

令和 2 年 度

松山市公営企業会計決算審査意見書

松 山 市 水 道 事 業 会 計

松 山 市 簡 易 水 道 事 業 会 計

松 山 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

松 山 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

松 山 市 監 査 委 員

松 監 第 28 号
令和 3 年 8 月 24 日

松山市長 野 志 克 仁 様

松山市監査委員	飯 尾 隆 哉
同	大 宿 有 三
同	渡 部 昭
同	岡 田 教 人

令和 2 年度松山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度松山市公営企業会計決算を松山市監査基準に準拠し審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

公営企業会計決算審査意見	
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の実施内容	1
第4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 事業の概要	3
2 予算執行状況	5
3 経営成績	8
4 財政状態	11
5 経営分析	12
6 キャッシュ・フローの状況	13
む す び	14
決算審査資料	15
簡易水道事業会計	
1 事業の概要	31
2 予算執行状況	32
3 経営成績	35
4 財政状態	37
5 経営分析	39
6 キャッシュ・フローの状況	39
む す び	40
決算審査資料	41
工業用水道事業会計	
1 事業の概要	57
2 予算執行状況	58
3 経営成績	60
4 財政状態	63
5 キャッシュ・フローの状況	64
む す び	65
決算審査資料	67
公共下水道事業会計	
1 事業の概要	77
2 予算執行状況	79
3 経営成績	82
4 財政状態	84
5 経営分析	86
6 キャッシュ・フローの状況	87
む す び	88
決算審査資料	89

凡

例

1. 文及び図表中の金額・比率等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの
4. 「予算執行状況」の数値については消費税等込みで、「経営成績」、「財政状態」及び「経営分析」の数値については消費税等抜きで表示している。

令和 2 年度松山市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度	松山市水道事業会計決算
令和 2 年度	松山市簡易水道事業会計決算
令和 2 年度	松山市工業用水道事業会計決算
令和 2 年度	松山市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 5 月 31 日から令和 3 年 7 月 12 日まで

第 3 審査の実施内容

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成されているか、これらの書類の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、これらにかかる総勘定元帳等の関係帳簿及び会計伝票等の書類を照合調査するとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、事業がその経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために合理的に運営されているかについても、可能な範囲で年度比較による事業の推移と計数を分析することにより検証した。

第 4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿等を照合調査した結果、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、経理事務においても適正に処理されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要（資料第1表参照－P16～17）

(1) 水道の普及状況

当年度の業務実績は、給水人口が 477,514 人で前年度より 1,309 人（0.3%）減少し、給水戸数は 245,689 戸で前年度より 2,134 戸（0.9%）増加している。

給水区域内人口に対する普及率は 96.9%で前年度より 0.1 ポイント低下している。

(2) 給水量と有収率

当年度は、新型コロナウイルスによる外出自粛等の影響で家庭用の使用水量が増加したため、給水量は増加している。

給水量は 50,345,390m³で前年度より 635,360m³（1.3%）増加、1 日平均給水量は 137,933m³で 2,113m³（1.6%）増加し、有収水量は 47,898,806m³で 507,066m³（1.1%）増加した。

また、有収率は 95.1%と前年度より 0.2 ポイント低下している。

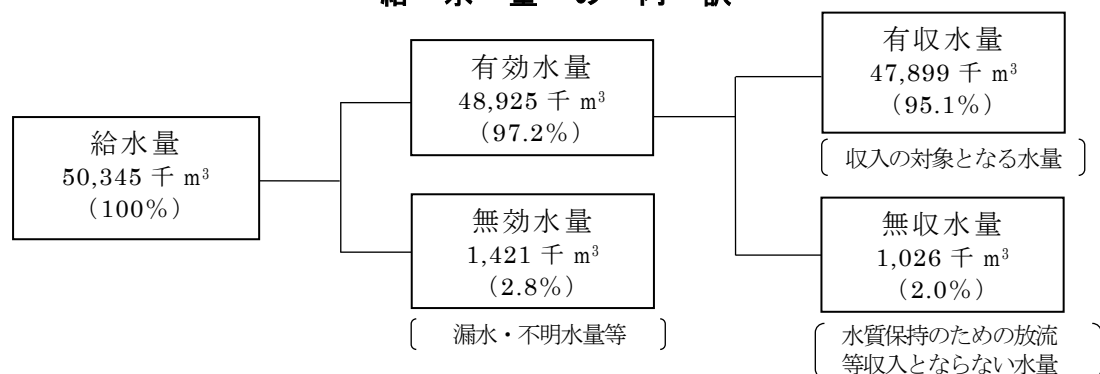
(3) 主な事業

震災対策事業として、基幹管路及び配水管の耐震化や救護所への給水ルートの確保を実施したほか、導・送・配水管整備事業として特設配水管等の整備に取り組んだ。また、施設更新・改良事業として浄水場の受配電設備等の更新を実施したほか、硬質塩化ビニル管の更新などを行い、老朽化が進む上水道施設の整備を図った。そのほか、漏水対策事業として、水圧調整弁取替工事及び漏水調査などにも取り組んだ。

取 水 量 の 取 水 別 状 況 （単位：m³・%）

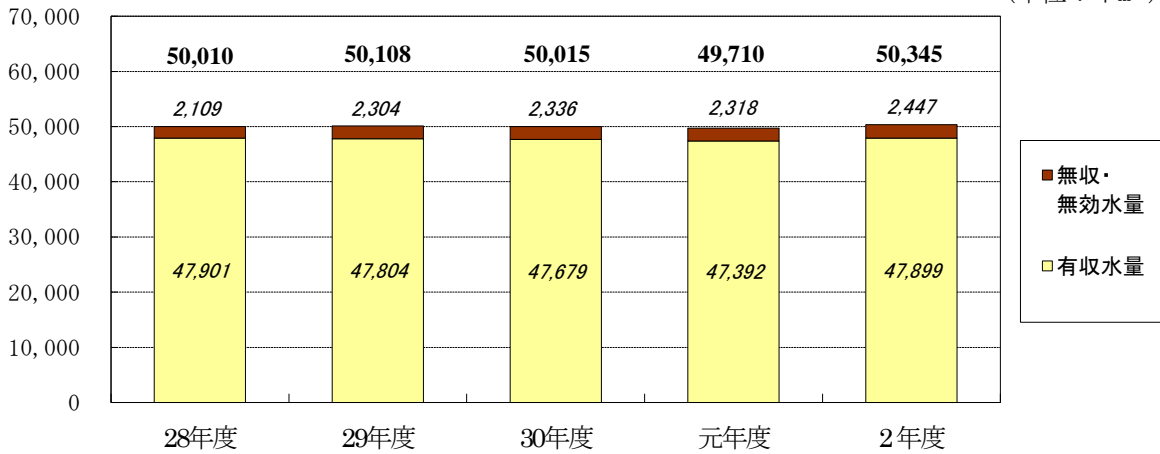
区 分	2 年 度		元 年 度		増減水量	増減率
	水 量	構成比	水 量	構成比		
表 流 水 (うち石手川ダム)	25,748,210 (25,748,210)	51.1 (51.1)	25,955,330 (25,698,870)	52.1 (51.6)	△207,120 (49,340)	△0.8 (0.2)
伏 流 水	5,320,540	10.6	5,298,000	10.6	22,540	0.4
地 下 水	19,323,190	38.3	18,556,780	37.3	766,410	4.1
計	50,391,940	100.0	49,810,110	100.0	581,830	1.2

給 水 量 の 内 訳



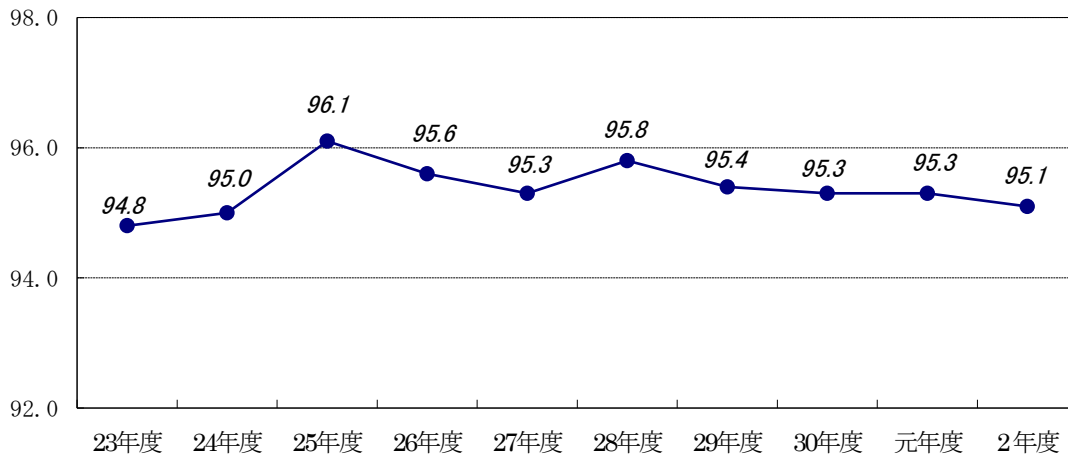
給水量の推移

(単位：千m³)



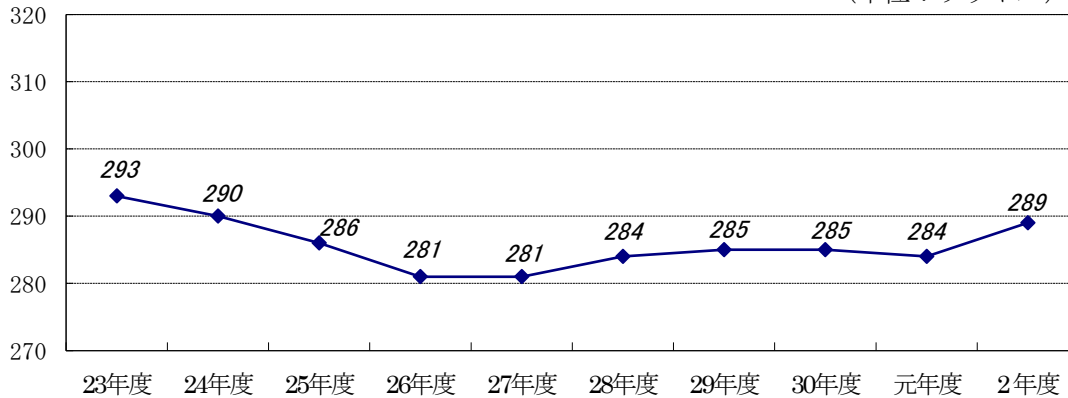
有収率の推移

(単位：%)



1人1日平均給水量の推移

(単位：リットル)



(注) 1. 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$

2. 1人1日平均給水量 = $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}}$

2 予算執行状況（資料第2表参照－P18～19）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 92 億 5,253 万円に対し決算額 91 億 5,385 万 6 千円で執行率 98.9%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 74 億 4,866 万円に対し決算額 69 億 92 万円で執行率 92.6%となっている。

収益的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	2 年 度			元年度 決算額	決 算 増減額	
	予算現額	決算額	執行率			
収益的 収入	水道事業収益	9,252,530	9,153,856	98.9	9,054,754	99,102
	営業収益	8,756,320	8,673,983	99.1	8,583,906	90,077
	営業外収益	495,860	479,446	96.7	469,855	9,590
	特別利益	350	427	121.9	993	△566
収益的 支出	水道事業費用	7,448,660	6,900,920	92.6	6,977,667	△76,747
	営業費用	7,208,210	6,708,147	93.1	6,760,538	△52,391
	営業外費用	218,390	191,031	87.5	216,163	△25,132
	特別損失	2,060	1,742	84.6	966	776
	予備費	20,000	0	0.0	0	0
収支差引額		1,803,870	2,252,935	—	2,077,087	175,848

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 50 億 1,095 万円に対し決算額 33 億 4,554 万 8 千円で執行率 66.8%となっており、内訳は、企業債 25 億 2,100 万円、出資金 4 億 2,802 万 2 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 136 億 776 万 6 千円に対し決算額 89 億 9,852 万 6 千円で執行率 66.1%となっており、内訳は、水道建設改良費 74 億 7,668 万 4 千円、企業債償還金 9 億 736 万 2 千円等である。

また、水道建設改良費の主な事業は、次のとおりである。

震災対策事業	30 億 5,357 万 4 千円	（前年度比 8.2%減）
施設更新・改良事業	26 億 8,859 万 9 千円	（前年度比 77.1%増）
導・送・配水管整備事業	12 億 32 万円	（前年度比 29.4%増）

（注）令和 2 年度から上水道安全対策事業は震災対策事業に統一された。

なお、翌年度繰越額は、水道建設改良費繰越額 35 億 766 万 2 千円である。

資 本 的 収 支 予 算 執 行 状 況

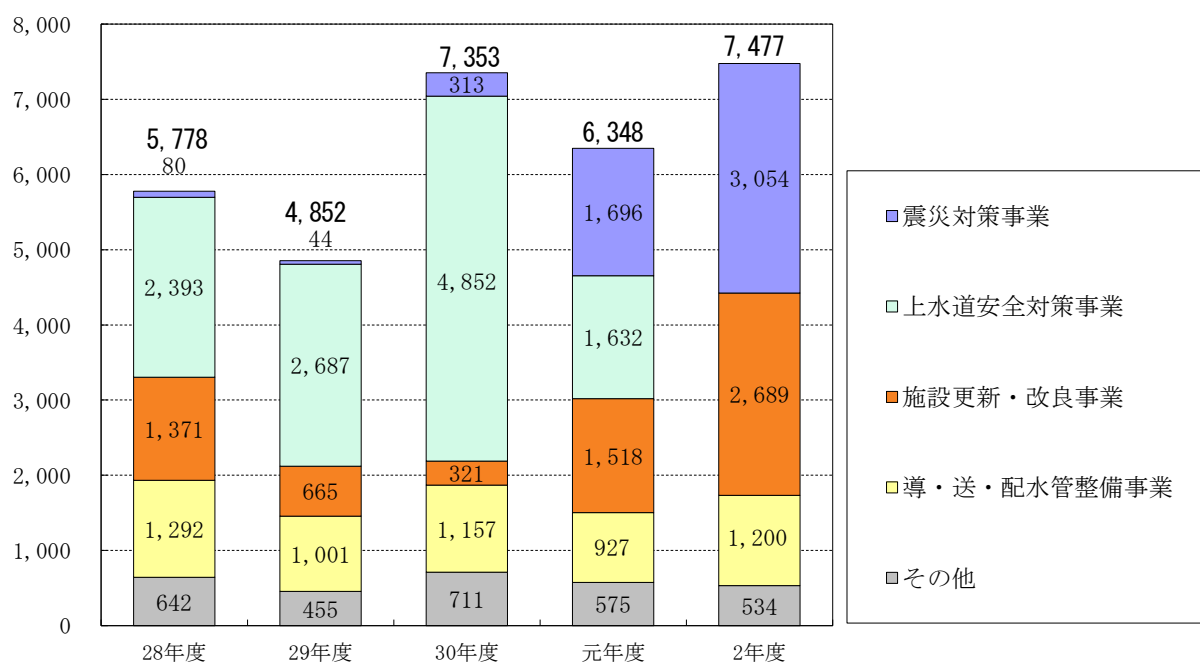
(単位：千円・%)

科 目	2 年 度			元年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
資 本 的 収 入	5,010,950	3,345,548	66.8	2,628,661	716,887
出 資 金	751,630	428,022	56.9	614,581	△186,560
企 業 債	3,828,300	2,521,000	65.9	1,468,200	1,052,800
工事負担金	329,640	294,989	89.5	144,312	150,678
他会計長期貸付金返還金	1,370	1,367	99.8	1,367	0
固定資産売却代金	100,010	100,170	100.2	400,201	△300,031
資 本 的 支 出	13,607,766	8,998,526	66.1	7,887,412	1,111,114
水道建設改良費	11,982,586	7,476,684	62.4	6,347,915	1,128,769
基金造成費	614,480	614,480	100.0	690,900	△76,420
企業債償還金	990,700	907,362	91.6	848,596	58,766
予 備 費	20,000	0	0.0	0	0
収 支 差 引 額	△8,596,816	△5,652,978	—	△5,258,751	△394,227

最近 5 年間の水道建設改良費の推移と主な事業別内訳は、次のとおりである。

水 道 建 設 改 良 費 の 推 移 と 内 訳

(単位：百万円)



(注) 令和 2 年度から上水道安全対策事業は震災対策事業に統一された。

資本的収入額 33 億 4,554 万 8 千円のうち繰越工事資金 4,320 万円を除いた額は 33 億 234 万 8 千円で、この額は資本的支出額 89 億 9,852 万 6 千円に対して 56 億 9,617 万 8 千円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

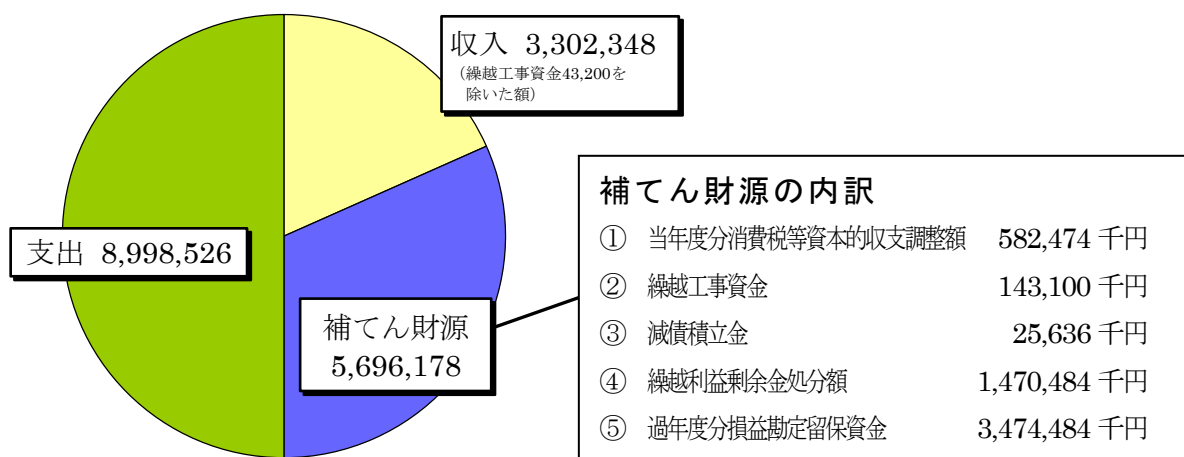
補 て ん の 状 況

(単位：千円)

項 目		元年度末残額 (A)	2年度発生高 (B)	補てん額 (C)	2年度末残額 (翌年度繰越額) (A)+(B)-(C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	8,106,071	—	3,474,484	4,631,588
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注) 3,268,722	0	3,268,722
	計	8,106,071	3,268,722	3,474,484	7,900,309
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	143,100	43,200	143,100	43,200
利益 剰余金	繰越利益剰余金	2,313,533	—	1,553,813	759,720
	当年度利益剰余金 (減債積立金)	—	1,669,261	0	1,669,261
		—	—	△83,329	83,329
	小計	2,313,533	1,669,261	1,470,484	2,512,310
	減債積立金	46,883	0	25,636	21,246
	計	2,360,415	1,669,261	1,496,120	2,533,556
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	582,474	582,474	0
合 計		10,609,587	5,563,657	5,696,178	10,477,065

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 3,511,153 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 158,970 千円等の合算から、長期前受金戻入 401,735 千円を差し引いたものである。

(単位：千円)



3 経営成績（資料第3表参照－P20～21）

(1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 83 億 6,812 万 9 千円に対し経常費用 66 億 9,763 万 7 千円で、差引き 16 億 7,049 万 2 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 39 万 3 千円を加え、特別損失 162 万 4 千円を差引きした額 16 億 6,926 万 1 千円が当年度純利益となっている。

経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
経常収益	営 業 収 益	7,890,954	7,903,386	△12,432	△0.2
	営 業 外 収 益	477,175	468,796	8,379	1.8
	計 (A)	8,368,129	8,372,182	△4,053	△0.0
経常費用	営 業 費 用	6,515,704	6,577,061	△61,357	△0.9
	営 業 外 費 用	181,933	189,310	△7,377	△3.9
	計 (B)	6,697,637	6,766,371	△68,734	△1.0
経常損益 (A)－(B)		1,670,492	1,605,810	64,682	4.0
特別損益	特 別 利 益	393	967	△574	△59.4
	特 別 損 失	1,624	898	726	80.8
当年度純利益		1,669,261	1,605,879	63,382	3.9

(2) 収益について

経常収益 83 億 6,812 万 9 千円に特別利益 39 万 3 千円を加えた当年度総収益の決算額は、83 億 6,852 万 2 千円で前年度より 462 万 7 千円（0.1％）減少している。

総収益のうち営業収益は、78 億 9,095 万 4 千円で前年度より 1,243 万 2 千円（0.2％）減少している。これは、主に給水収益が減少したことによるものである。

水道料金（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 92 億 1,274 万 4 千円（現年度分 84 億 4,810 万 6 千円、過年度分 7 億 6,463 万 8 千円）に対し収入済額 84 億 5,483 万 9 千円、収入未済額 7 億 5,359 万 2 千円、不納欠損額 431 万 3 千円であり、収入率は 91.8％（前年度 91.6％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 6 億 3,512 万 9 千円を除く収入率は、98.6％（前年度 98.5％）である。また、令和 3 年 3 月末における口座振替加入率は、87.3％（前年度 87.1％）となっている。

次に、営業外収益は、4 億 7,717 万 5 千円で前年度より 837 万 9 千円（1.8％）増加している。これは、主に雑収益が増加したことによるものである。

また、特別利益 39 万 3 千円は、過年度損益修正益である。

(3) 費用について

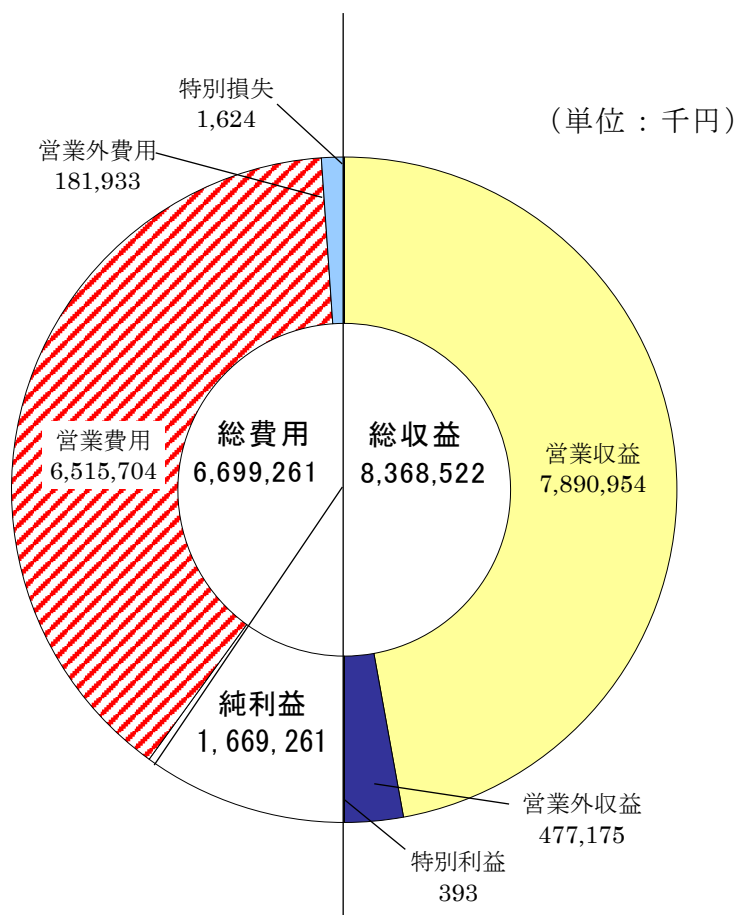
経常費用 66 億 9,763 万 7 千円に特別損失 162 万 4 千円を加えた当年度総費用の決算額は、66 億 9,926 万 1 千円で前年度より 6,800 万 9 千円（1.0%）減少している。

総費用のうち営業費用は、65 億 1,570 万 4 千円で前年度より 6,135 万 7 千円（0.9%）減少している。これは、主に配水及び給水費が減少したことによるものである。

次に、営業外費用は、1 億 8,193 万 3 千円で前年度より 737 万 7 千円（3.9%）減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、特別損失 162 万 4 千円は、固定資産売却損 5 万 4 千円、過年度損益修正損 139 万円及びその他特別損失 18 万円である。

収 益 と 費 用 の 構 成



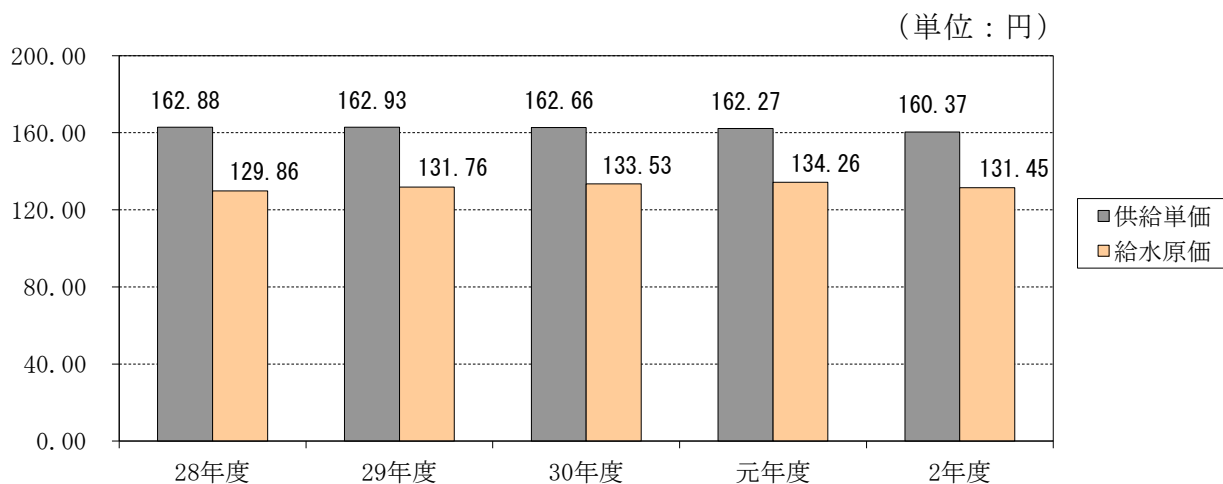
有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

区 分	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
給水収益 (A)	7,681,071,593円	—	7,689,437,040円	—	
給水原価 (B)	6,295,887,994円	—	6,362,189,984円	—	
(注1) 経常費用	6,697,622,646円	—	6,766,357,719円	—	
長期前受金戻入	△401,734,652円	—	△404,167,735円	—	
(注2) 1 m ³ 当たり供給単価(C)	160.37円	—	162.27円	—	
(注3) 1 m ³ 当たり給水原価(D)	131.45円	—	134.26円	—	
内 訳	人 件 費	18.19円	13.0%	18.30円	12.8%
	動 力 費	5.09円	3.6%	5.48円	3.8%
	物件費その他	35.94円	25.7%	37.17円	26.0%
	減価償却費等	77.06円	55.1%	77.88円	54.5%
	支 払 利 息	3.56円	2.6%	3.96円	2.8%
計	139.84円	100.0%	142.79円	100.0%	
長期前受金戻入	△8.39円	—	△8.53円	—	
差 (C) - (D)	28.92円	—	28.01円	—	
有 収 水 量 (受託工事に伴う放水量等を除く)	47,895,620 m ³		47,387,740 m ³		

- (注) 1. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から受託事業費、不用品売却原価、特別損失を除いたものである。給水原価(B)はこれから長期前受金戻入を控除した額である。
 2. 1 m³当たり供給単価(C)=給水収益(A)/有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)
 3. 1 m³当たり給水原価(D)=給水原価(B)/有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)

供給単価と給水原価の推移



4 財政状態（資料第4表参照－P22～23）

(1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、1,070億8,296万6千円で前年度より32億3,794万9千円（3.1%）増加している。

固定資産は、938億9,280万2千円で前年度より38億151万2千円（4.2%）増加している。これは、主に有形固定資産の水道施設整備事業費に係る建設仮勘定が増加したことによるものである。

次に、流動資産は、131億9,016万3千円で前年度より5億6,356万3千円（4.1%）減少している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。未収金12億8,574万3千円の主なものは、未収給水収益7億5,359万2千円（納付期限経過後のもの1億1,846万3千円、納付期限未到来のもの6億3,512万9千円）、その他未収金5億632万円である。なお、貸倒引当金1,090万8千円を差し引いた未収金は12億7,483万6千円である。

(2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、1,070億8,296万6千円で前年度より32億3,794万9千円（3.1%）増加している。

固定負債は、124億2,909万5千円で前年度より15億4,659万4千円（14.2%）増加している。これは、主に企業債の建設改良費等企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、26億9,236万8千円で前年度より3億6,399万8千円（11.9%）減少している。これは、主に一時借入金が増加したことによるものである。なお、未払金12億354万7千円の主なものは、工事未払金8億8,095万9千円である。

また、繰延収益は、78億1,015万8千円で前年度より1億1,359万7千円（1.4%）減少している。これは、主に長期前受金の補助金が増加したことによるものである。なお、最近5年間の企業債の推移は、次ページのとおりである。

資本金は、797億1,364万3千円で前年度より20億2,234万円（2.6%）増加している。これは、主に資本金の組入資本金が増加したことによるものである。

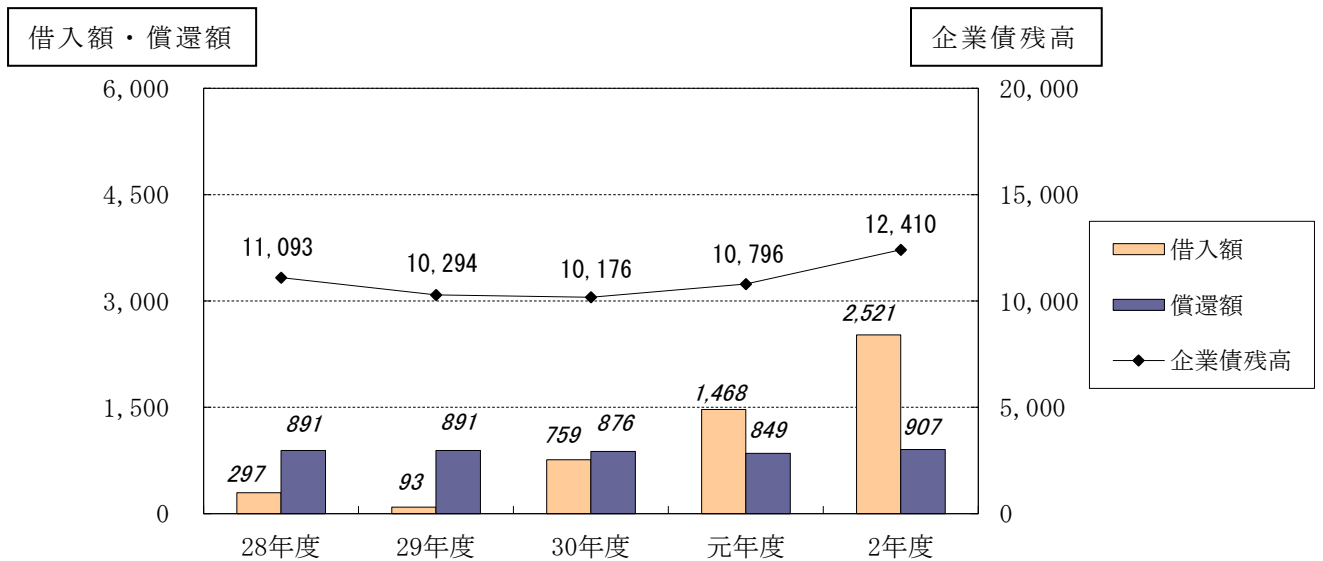
剰余金は、44億3,770万2千円で前年度より1億4,660万9千円（3.4%）増加している。これは、主に利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金23億1,353万3千円に当年度純利益16億6,926万1千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、39億8,279万4千円で、このうち9億3,933万3千円は減債積立金、6億1,448万円は基金積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は24億2,898万1千円となっている。

なお、最近5年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次ページのとおりである。

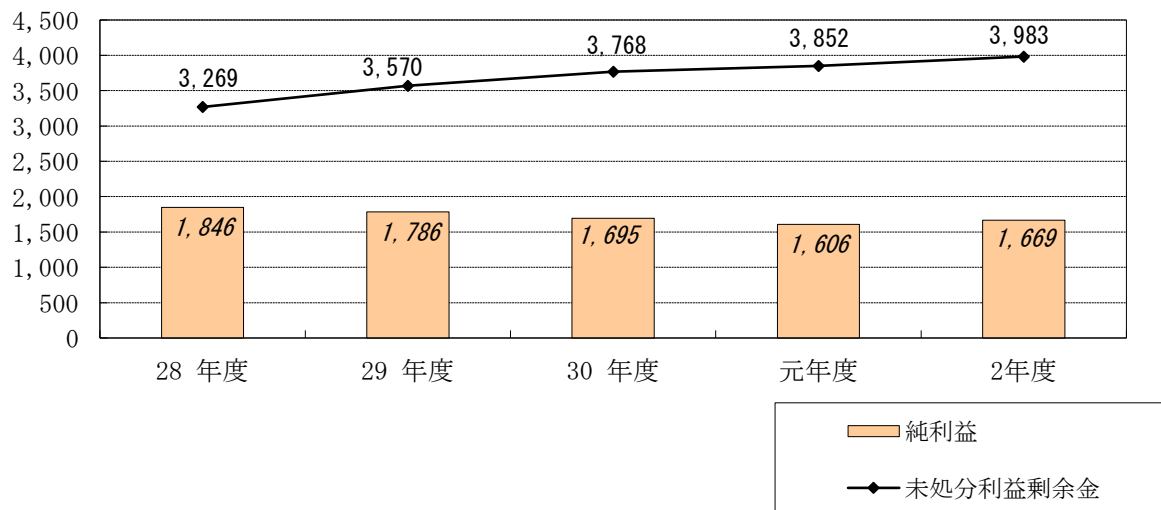
企 業 債 の 推 移

(単位：百万円)



純損益及び未処分利益剰余金の推移

(単位：百万円)

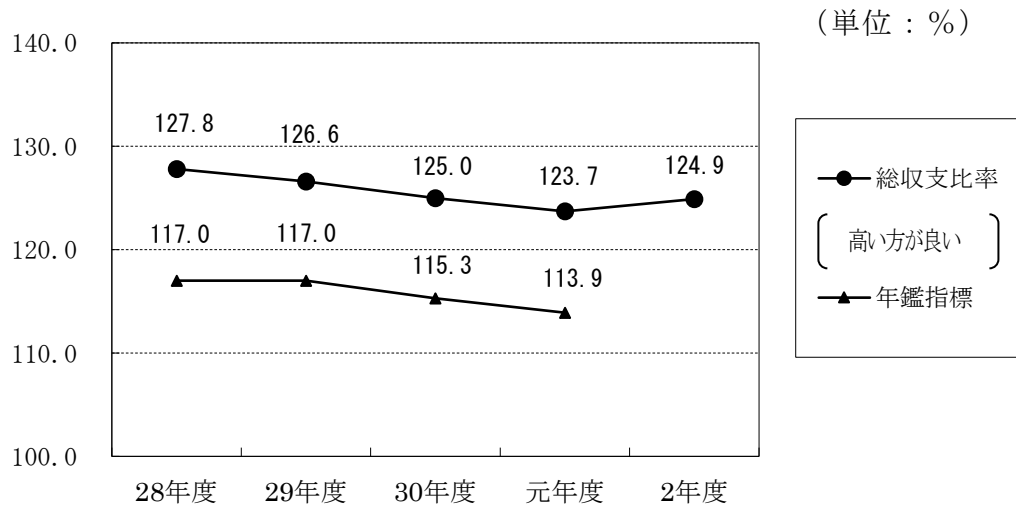


5 経営分析（資料第5表参照－P24～29）

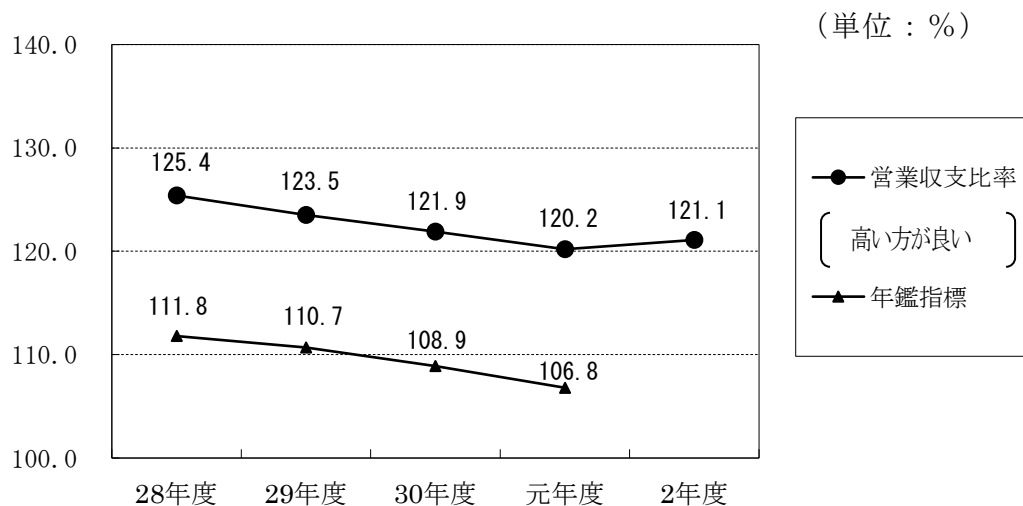
経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

このうち、最近5年間の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

総収支比率の推移



営業収支比率の推移



(注) 年鑑指標は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業における給水人口 30 万人以上の類似団体（50 団体）の平均指標のことである。

6 キャッシュ・フローの状況(資料第 6 表参照－P 30)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 48 億 5,228 万 5 千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 70 億 7,855 万 9 千円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により 19 億 2,421 万 9 千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は 3 億 205 万 5 千円の資金が減少し、資金期末残高は 111 億 8,920 万円となっている。

む す び

以上が、令和2年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は83億6,852万2千円（前年度比99.9%）であり、一方、総費用は66億9,926万1千円（前年度比99.0%）となっている。

その結果、当年度純利益は16億6,926万1千円で前年度と比べ6,338万2千円（3.9%）増加している。また、資産維持費所要額15億5,381万3千円を控除した単年度実質収支は1億1,544万8千円の黒字となっている。

財政状態については、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率では、流動比率は489.9%（年鑑指標^(注)は250.0%）、固定資産対長期資本比率は89.9%（年鑑指標は93.2%）、経営の安全性に対する指標となる自己資本構成比率は85.9%（年鑑指標は71.9%）であり、いずれも良好な数値を示している。また、有収率は95.1%（年鑑指標は91.5%）で、前年度に比べ0.2ポイント低下しているが、依然として高い水準を維持している。

当年度は、新型コロナウイルスの影響により、宿泊・飲食業や学校など業務用の使用水量が減少する一方で、外出自粛やテレワークの普及などにより、家庭用の使用水量が増加したことから、年間総有収水量は前年度と比べ507,066 m³（1.1%）増加している。そうした中、単年度実質収支は平成18年度以降15年連続の黒字決算を達成しており、健全な経営が維持されている。

当年度の主な事業については、防災対策等の推進のため、震災対策事業として基幹管路及び重要施設への給水ルートの耐震化や指定避難所となる小学校10校に応急給水栓を設置したほか、施設更新・改良事業として硬質塩化ビニル管の更新や市之井手浄水場の更新に備えた用地の先行取得も行っている。また、上水道施設の整備を図るため、導・送・配水管整備事業として特設配水管等の整備を行い、施設更新・改良事業として受配電設備の更新等を実施したほか、漏水防止対策事業として水圧調整弁取替工事や漏水調査委託を実施している。特に、甚大な被害が懸念される南海トラフ巨大地震への備えについては、これまで浄水場と配水池の耐震化を優先的に進めていたが、被害を受けると広範囲にわたって断水し、復旧までに長い時間を要する基幹管路の耐震化についても計画的に取り組み、竹原送水管シールド工事や市之井手系導水管シールド工事を進めている。

人口減少などで水需要の落ち込みが予測される一方、高度経済成長期に整備した施設の老朽化が進むなど、水道事業者を取り巻く事業環境は厳しさを増している。そうした中、巨大地震に備えた施設の耐震化や更新などの設備投資を計画的に実施するとともに、「水道ビジョンまつやま2019」に掲げた取組を着実に進めることで、安全で安心な水道水を安定的に供給されたい。

（注）令和元年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の水道事業における給水人口30万人以上の類似団体（50団体）の平均指標のことである。

決 算 審 査 資 料

水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

水 道 事 業

項 目	単位	2 年度	元年度	30 年度
総 人 口	人	505,973	507,399	509,251
給水区域内人口	人	492,630	493,829	495,470
給 水 人 口	人	477,514	478,823	480,293
普 及 率	%	96.9	97.0	96.9
給 水 戸 数	戸	245,689	243,555	242,089
給 水 量	m ³	50,345,390	49,710,030	50,015,010
有 収 水 量	m ³	47,898,806	47,391,740	47,678,772
無 収 水 量	m ³	1,026,029	1,009,218	1,014,015
無 効 水 量	m ³	1,420,555	1,309,072	1,322,223
有 収 率	%	95.1	95.3	95.3
1 日平均給水量	m ³	137,933	135,820	137,027
配 水 管 延 長	m	2,118,360	2,110,822	2,101,757
職 員 数	人	155	148	150

(注) 職員数は管理者を含む人数である。

業 務 実 績 表

増		減		増 減 率 (%)		備 考
2 / 元	元 / 30	2 / 元	元 / 30	2 / 元	元 / 30	
△1,426	△1,852	△0.3	△0.4			年度末現在 (推計人口)
△1,199	△1,641	△0.2	△0.3			"
△1,309	△1,470	△0.3	△0.3			"
△0.1	0.1	—	—			$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
2,134	1,466	0.9	0.6			年度末現在
635,360	△304,980	1.3	△0.6			年間総量
507,066	△287,032	1.1	△0.6			"
16,811	△4,797	1.7	△0.5			"
111,483	△13,151	8.5	△1.0			給水量 - (有収水量 + 無収水量)
△0.2	0	—	—			$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{給 水 量}} \times 100$
2,113	△1,207	1.6	△0.9			$\frac{\text{年 間 給 水 量}}{\text{年 間 日 数}}$
7,538	9,065	0.4	0.4			年度末現在
7	△2	4.7	△1.3			"

第2表

水 道 事 業 予 算

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 水道事業収益	9,252,530,000	100.0	9,153,855,569	100.0	△98,674,431	98.9
第1項 営業収益	8,756,320,000	94.6	8,673,983,342	94.8	△82,336,658	99.1
第2項 営業外収益	495,860,000	5.4	479,445,677	5.2	△16,414,323	96.7
第3項 特別利益	350,000	0.0	426,550	0.0	76,550	121.9

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 水道事業費用	7,448,660,000	100.0	6,900,920,178	100.0	547,739,822	92.6
第1項 営業費用	7,208,210,000	96.8	6,708,147,412	97.2	500,062,588	93.1
第2項 営業外費用	218,390,000	2.9	191,031,001	2.8	27,358,999	87.5
第3項 特別損失	2,060,000	0.0	1,741,765	0.0	318,235	84.6
第4項 予備費	20,000,000	0.3	0	0.0	20,000,000	0.0

決 算 対 照 表

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 資本的收入	5,010,950,000	100.0	3,345,547,734	100.0	△1,665,402,266	66.8
第1項 出 資 金	751,630,000	15.0	428,021,744	12.8	△323,608,256	56.9
第2項 企 業 債	3,828,300,000	76.4	2,521,000,000	75.4	△1,307,300,000	65.9
第3項 工事負担金	329,640,000	6.6	294,989,494	8.8	△34,650,506	89.5
第4項 他会計長期貸付金 返 還 金	1,370,000	0.0	1,366,666	0.0	△3,334	99.8
第5項 固定資産売却代金	100,010,000	2.0	100,169,830	3.0	159,830	100.2

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 資本の支出	13,607,766,207	100.0	8,998,525,853	100.0	3,507,661,705	1,101,578,649	66.1
第1項 水道建設改良費	11,982,586,207	88.1	7,476,683,953	83.1	3,507,661,705	998,240,549	62.4
第2項 基金造成費	614,480,000	4.5	614,480,000	6.8	0	0	100.0
第3項 企業債償還金	990,700,000	7.3	907,361,900	10.1	0	83,338,100	91.6
第4項 予 備 費	20,000,000	0.1	0	0.0	0	20,000,000	0.0

第3表

水道事業比較

費用の部

(単位：円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 費 用	6,515,704,174	97.3	6,577,061,160	97.2	△61,356,986	△0.9
原水及び浄水費	839,826,650	12.5	818,498,772	12.1	21,327,878	2.6
配水及び給水費	1,031,291,624	15.4	1,077,566,918	15.9	△46,275,294	△4.3
業 務 費	350,646,423	5.2	351,716,030	5.2	△1,069,607	△0.3
総 係 費	603,218,675	9.0	638,601,376	9.4	△35,382,701	△5.5
減価償却費	3,511,152,754	52.4	3,497,401,732	51.7	13,751,022	0.4
資産減耗費	179,568,048	2.7	193,276,332	2.9	△13,708,284	△7.1
営 業 外 費 用	181,932,742	2.7	189,310,140	2.8	△7,377,398	△3.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	170,599,637	2.5	187,547,306	2.8	△16,947,669	△9.0
雑 支 出	11,333,105	0.2	1,762,834	0.0	9,570,271	542.9
特 別 損 失	1,623,873	0.0	898,049	0.0	725,824	80.8
固定資産売却損	53,841	0.0	0	0.0	53,841	皆増
過年度損益修正損	1,390,486	0.0	898,049	0.0	492,437	54.8
その他特別損失	179,546	0.0	0	0.0	179,546	皆増
計（総費用）	6,699,260,789	100.0	6,767,269,349	100.0	△68,008,560	△1.0
当 年 度 純 利 益	1,669,261,043	—	1,605,879,137	—	63,381,906	3.9
合 計	8,368,521,832	—	8,373,148,486	—	△4,626,654	△0.1
前年度繰越利益剰余金	2,313,532,887	—	2,246,235,750	—	67,297,137	3.0
当年度未処分利益剰余金	3,982,793,930	—	3,852,114,887	—	130,679,043	3.4

損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 収 益	7,890,954,213	94.3	7,903,385,984	94.4	△12,431,771	△0.2
給 水 収 益	7,681,071,593	91.8	7,689,437,040	91.8	△8,365,447	△0.1
他会計負担金	183,944,393	2.2	185,813,027	2.2	△1,868,634	△1.0
その他の営業収益	25,938,227	0.3	28,135,917	0.3	△2,197,690	△7.8
営 業 外 収 益	477,174,711	5.7	468,795,741	5.6	8,378,970	1.8
受取利息及び配当金	26,055,262	0.3	25,658,981	0.3	396,281	1.5
他会計補助金	8,926,852	0.1	9,275,292	0.1	△348,440	△3.8
児童手当負担金	12,614,000	0.2	12,732,000	0.2	△118,000	△0.9
長期前受金戻入	401,734,652	4.8	404,167,735	4.8	△2,433,083	△0.6
雑 収 益	27,843,945	0.3	16,961,733	0.2	10,882,212	64.2
特 別 利 益	392,908	0.0	966,761	0.0	△573,853	△59.4
固定資産売却益	0	0.0	548,524	0.0	△548,524	皆減
過年度損益修正益	392,908	0.0	418,237	0.0	△25,329	△6.1
合 計 (総収益)	8,368,521,832	100.0	8,373,148,486	100.0	△4,626,654	△0.1

第4表

水 道 事 業 比 較

資産の部

(単位:円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	93,892,802,318	87.7	90,091,290,487	86.8	3,801,511,831	4.2
有 形 固 定 資 産	87,210,298,266	81.4	83,896,884,136	80.8	3,313,414,130	3.9
土 地	5,168,060,332	4.8	5,134,330,967	4.9	33,729,365	0.7
建 築 物	2,196,658,665	2.1	2,267,898,621	2.2	△71,239,956	△3.1
構 築 物	60,891,463,688	56.9	60,416,814,869	58.2	474,648,819	0.8
機 械 及 び 装 置	6,241,884,501	5.8	6,584,315,934	6.3	△342,431,433	△5.2
車 両 運 搬 具	8,112,137	0.0	6,430,978	0.0	1,681,159	26.1
船 舶	34,000	0.0	34,000	0.0	0	0.0
工 具 , 器 具 及 び 備 品	66,871,095	0.1	78,255,347	0.1	△11,384,252	△14.5
建 設 仮 勘 定	12,637,213,848	11.8	9,408,803,420	9.1	3,228,410,428	34.3
無 形 固 定 資 産	144,836,722	0.1	169,852,355	0.2	△25,015,633	△14.7
ダ ム 使 用 権	77,217,117	0.1	106,029,796	0.1	△28,812,679	△27.2
水 利 権	62,490,000	0.1	58,225,759	0.1	4,264,241	7.3
地 上 権	1,439,305	0.0	0	0.0	1,439,305	皆増
電 話 加 入 権	3,690,300	0.0	5,596,800	0.0	△1,906,500	△34.1
投 資 そ の 他 の 資 産	6,537,667,330	6.1	6,024,553,996	5.8	513,113,334	8.5
投 資 有 価 証 券	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
出 資 金	3,827,000	0.0	3,827,000	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	35,703,336	0.0	37,070,002	0.0	△1,366,666	△3.7
基 金	5,997,836,994	5.6	5,383,356,994	5.2	614,480,000	11.4
長 期 性 預 金	500,000,000	0.5	600,000,000	0.6	△100,000,000	△16.7
流 動 資 産	13,190,163,499	12.3	13,753,726,388	13.2	△563,562,889	△4.1
現 金 預 金	11,189,199,505	10.4	11,491,254,071	11.1	△302,054,566	△2.6
未 収 金	1,274,835,713	1.2	1,420,050,606	1.4	△145,214,893	△10.2
貯 蔵 品	61,961,615	0.1	49,955,045	0.0	12,006,570	24.0
前 払 金	610,900,000	0.6	739,200,000	0.7	△128,300,000	△17.4
そ の 他 流 動 資 産	53,266,666	0.0	53,266,666	0.1	0	0.0
資 産 合 計	107,082,965,817	100.0	103,845,016,875	100.0	3,237,948,942	3.1

貸 借 対 照 表

負債資本の部

(単位:円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	12,429,094,907	11.6	10,882,500,516	10.5	1,546,594,391	14.2
企 業 債	11,419,691,490	10.7	9,888,731,064	9.5	1,530,960,426	15.5
建設改良費等	11,419,691,490	10.7	9,888,731,064	9.5	1,530,960,426	15.5
企 業 債						
引 当 金	1,009,403,417	0.9	993,769,452	1.0	15,633,965	1.6
退職給付引当金	1,009,403,417	0.9	993,769,452	1.0	15,633,965	1.6
流 動 負 債	2,692,367,569	2.5	3,056,365,643	2.9	△363,998,074	△11.9
企 業 債	990,039,574	0.9	907,361,900	0.9	82,677,674	9.1
建設改良費等	990,039,574	0.9	907,361,900	0.9	82,677,674	9.1
企 業 債						
未 払 金	1,203,546,726	1.1	1,335,579,540	1.3	△132,032,814	△9.9
未 払 費 用	121,644	0.0	57,962	0.0	63,682	109.9
引 当 金	89,226,415	0.1	90,328,276	0.1	△1,101,861	△1.2
賞 与 引 当 金	74,596,466	0.1	75,709,261	0.1	△1,112,795	△1.5
法定福利費引当金	14,629,949	0.0	14,619,015	0.0	10,934	0.1
一 時 借 入 金	287,300,000	0.3	591,300,000	0.6	△304,000,000	△51.4
その 他 流 動 負 債	122,133,210	0.1	131,737,965	0.1	△9,604,755	△7.3
繰 延 収 益	7,810,158,409	7.3	7,923,755,098	7.6	△113,596,689	△1.4
長 期 前 受 金	7,810,158,409	7.3	7,923,755,098	7.6	△113,596,689	△1.4
受贈財産評価額	492,169,353	0.5	523,870,003	0.5	△31,700,650	△6.1
補 助 金	2,685,220,965	2.5	2,827,572,344	2.7	△142,351,379	△5.0
工 事 負 担 金	4,343,523,135	4.1	4,434,566,810	4.3	△91,043,675	△2.1
建 設 仮 勘 定 金	289,244,956	0.3	137,745,941	0.1	151,499,015	110.0
長 期 前 受 金						
資 本 金	79,713,643,083	74.4	77,691,303,158	74.8	2,022,339,925	2.6
資 本 金	79,713,643,083	74.4	77,691,303,158	74.8	2,022,339,925	2.6
固 有 資 本 金	3,689,387,030	3.4	3,689,387,030	3.6	0	0.0
出 資 金	17,477,143,200	16.3	16,977,518,169	16.3	499,625,031	2.9
組 入 資 本 金	58,547,112,853	54.7	57,024,397,959	54.9	1,522,714,894	2.7
剰 余 金	4,437,701,849	4.1	4,291,092,460	4.1	146,609,389	3.4
資 本 剰 余 金	408,025,404	0.4	407,962,164	0.4	63,240	0.0
受贈財産評価額	306,498,677	0.3	306,435,437	0.3	63,240	0.0
補 助 金	101,526,727	0.1	101,526,727	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	4,029,676,445	3.8	3,883,130,296	3.7	146,546,149	3.8
減 債 積 立 金	46,882,515	0.0	31,015,409	0.0	15,867,106	51.2
当年度未処分利益剰余金	3,982,793,930	3.7	3,852,114,887	3.7	130,679,043	3.4
負債資本合計	107,082,965,817	100.0	103,845,016,875	100.0	3,237,948,942	3.1

第5表

水 道 事 業

1 業務分析

分 析 項 目		2 年 度	元 年 度	30 年 度
施設の 利用率 ・ 使用 効率	施設利用率 (%)	67.4	66.4	67.0
	最大稼働率 (%)	70.5	71.5	72.3
	負荷率 (%)	95.6	92.9	92.6
	配水管使用効率 (m ³ /m)	22.4	22.2	22.3
職員 1 人 当 た り	給水人口 (人)	4,341	4,694	4,663
	有収水量 (m ³)	435,444	464,625	462,901
	営業収益 (千円)	71,736	77,484	77,347
原価と 単価	給水原価 (円/m ³)	131.45	134.26	133.53
	供給単価 (円/m ³)	160.37	162.27	162.66

経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。量が多いほど使用効率が良い。
$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量1m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水1m ³ の原価となる。
$\frac{\text{給水収益} - \text{量水器貸付料}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量1m ³ 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水1m ³ の単価となる。

2 財務分析

分 析 項 目		2 年 度	元 年 度	30 年 度
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	87.7	86.8	87.0
	固定負債構成比率	11.6	10.5	10.2
	自己資本構成比率	85.9	86.6	87.4
財 務 比 率 (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	89.9	89.4	89.2
	流動比率	489.9	450.0	548.8
	酸性試験比率 (当座比率)	462.9	422.4	506.7
回 転 率 (回)	固定資産回転率	0.09	0.09	0.09
	流動資産回転率	0.59	0.59	0.60
	未収金回転率	5.81	5.10	5.61

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>

分 析 項 目		2 年 度	元 年 度	30 年 度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	124.9	123.7	125.0
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	121.1	120.2	121.9
	総資本利益率	1.58	1.57	1.71
そ の 他 (%)	職員給与費対料金収入比率	11.3	11.3	11.1
	企業債償還元金対減価償却費比率	29.2	27.4	28.4
	企業債元利償還元金対料金収入比率	14.0	13.5	14.0
	利子負担率	1.42	1.73	2.00

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債 + 流動負債 + 自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
4. 平 均 = (期首 + 期末) × 1 / 2
5. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費 - 受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	<p>当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>料金収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金)}} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。</p>

第6表

水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	2年度(A)	元年度(B)	増減額(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,669,261	1,605,879	63,382
減価償却費	3,511,153	3,497,402	13,751
固定資産除却損	158,970	164,394	△5,424
不用品評価額	21	14	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	154	△1,459	1,613
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,634	30,381	△14,747
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,113	2,465	△3,578
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	11	681	△670
長期前受金戻入額	△401,735	△404,168	2,433
受取利息及び受取配当金	△26,055	△25,659	△396
支払利息	170,600	187,547	△16,948
固定資産売却損益(△は益)	233	△549	782
未収金の増減額(△は増加)	12,490	41,599	△29,110
未払金の増減額(△は減少)	△43,434	△14,541	△28,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,007	△7,941	△4,066
預り金の増減額(△は減少)	△9,605	△200	△9,405
消費税等収支額	△47,860	184,746	△232,606
小計	4,996,718	5,260,592	△263,873
利息及び配当金の受取額	26,103	25,655	447
利息の支払額	△170,536	△187,519	16,983
計	4,852,285	5,098,728	△246,443
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△6,800,963	△5,604,494	△1,196,468
有形固定資産の売却による収入	170	750	△580
無形固定資産の取得による支出	△11,439	0	△11,439
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	25,714	23,800	1,915
固定資産の取得にかかる収入	220,388	108,294	112,094
貸付金返還金による収入	2,050	1,282	768
建設改良基金の積立による支出	△614,480	△690,900	76,420
長期定期預金の払戻による収入	100,000	400,000	△300,000
計	△7,078,559	△5,761,269	△1,317,290
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	287,300	591,300	△304,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,929,700	1,361,700	568,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△907,362	△848,596	△58,766
他会計からの出資による収入	614,581	677,898	△63,317
計	1,924,219	1,782,302	141,917
資金増加額(又は減少額)	△302,055	1,119,761	△1,421,816
資金期首残高	11,491,254	10,371,493	1,119,761
資金期末残高	11,189,200	11,491,254	△302,055

簡易水道事業会計

簡易水道事業会計

1 事業の概要（資料第1表参照－P42～43）

（1）簡易水道の普及状況

当年度の業務実績は、給水人口 2,351 人で前年度より 124 人（5.0%）減少し、給水戸数は 1,858 戸で前年度より 37 戸（2.0%）減少している。

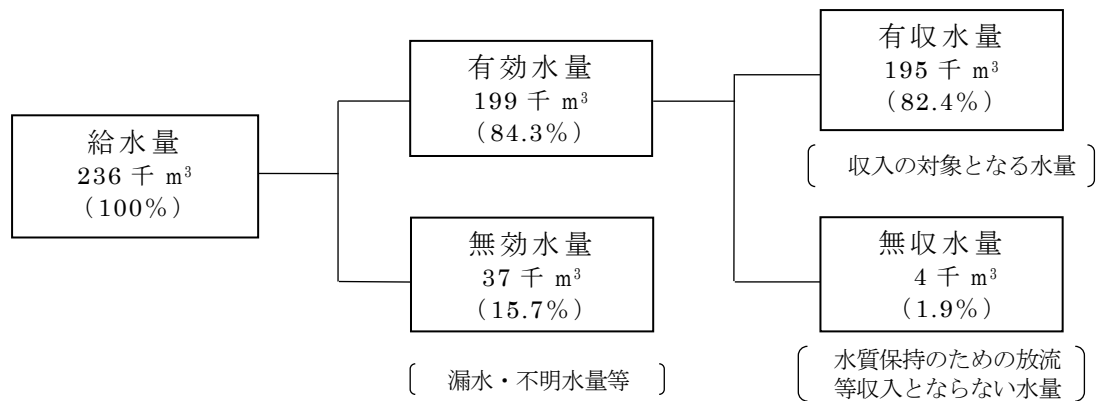
（2）給水量と有収率

給水量は 236,150 m³ で前年度より 4,060 m³（1.7%）減少し、有収水量は 194,637 m³ で前年度より 1,194 m³（0.6%）減少している。なお、有収率は、82.4%となっており、前年度より 0.9 ポイント上昇している。

（3）主な事業

当年度の主な事業は、中島地区の施設更新・改良事業により西中島浄水場次亜塩素素注入設備の更新を行うとともに、簡易水道施設整備事業により配水管整備を実施した。

給水量の内訳



2 予算執行状況（資料第2表参照－P44～45）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 3 億 4,631 万円に対し決算額 2 億 8,656 万 3 千円で執行率 82.7%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 3 億 1,839 万円に対し決算額 2 億 5,698 万 1 千円で執行率 80.7%となっている。

収益的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	2 年 度			元年度 決算額	決 算 増減額	
	予算現額	決算額	執行率			
収益的収入	中島地区簡易水道事業収益	327,520	272,631	83.2	277,479	△4,847
	営業収益	69,210	71,121	102.8	69,929	1,192
	営業外収益	258,270	201,505	78.0	207,543	△6,038
	特別利益	40	5	13.6	7	△2
	北条地区簡易水道事業収益	18,790	13,932	74.1	12,437	1,495
	営業収益	2,840	3,031	106.7	2,336	695
	営業外収益	15,930	10,900	68.4	10,101	800
	特別利益	20	0	0.0	0	0
	計	346,310	286,563	82.7	289,915	△3,352
	収益的支出	中島地区簡易水道事業費用	297,500	242,114	81.4	245,402
営業費用		285,650	234,061	81.9	236,870	△2,809
営業外費用		8,690	8,013	92.2	8,532	△519
特別損失		160	41	25.5	0	41
予備費		3,000	0	0.0	0	0
北条地区簡易水道事業費用		20,890	14,866	71.2	13,114	1,752
営業費用		19,770	14,773	74.7	13,018	1,755
営業外費用		640	93	14.5	96	△3
特別損失		80	0	0.0	0	0
予備費		400	0	0.0	0	0
計	318,390	256,981	80.7	258,517	△1,536	
収 支 差 引 額	27,920	29,582	-	31,399	△1,816	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 9,498 万円に対し決算額 8,357 万円で執行率 88.0%となっており、内訳は、中島地区簡易水道の補助金 2,686 万 5 千円、出資金 3,592 万 6 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 2 億 5,081 万円に対し決算額 1 億 5,222 万 2 千円で執行率 60.7%となっており、内訳は、中島地区簡易水道の簡易水道建設改良費 1 億 1,125 万 2 千円、企業債償還金 3,819 万 6 千円等である。

なお、翌年度繰越額は、簡易水道建設改良費繰越額 5,080 万円である。

資本的収支予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度			元年度 決算額	決 算 増減額	
	予算現額	決算額	執行率			
資本的収入	中島地区簡易水道資本的収入	89,510	82,691	92.4	74,695	7,996
	補助金	26,870	26,865	100.0	25,828	1,037
	出資金	38,830	35,926	92.5	27,467	8,459
	企業債	23,800	19,900	83.6	21,400	△1,500
	固定資産売却代金	10	0	0.0	0	0
	北条地区簡易水道資本的収入	5,470	880	16.1	0	880
	出資金	5,000	418	8.4	0	418
	工事負担金	460	462	100.4	0	462
	固定資産売却代金	10	0	0.0	0	0
	計	94,980	83,570	88.0	74,695	8,876
資本的支出	中島地区簡易水道資本的支出	239,750	149,448	62.3	173,300	△23,852
	簡易水道建設改良費	191,550	111,252	58.1	137,148	△25,895
	企業債償還金	38,200	38,196	100.0	36,152	2,044
	予備費	10,000	0	0.0	0	0
	北条地区簡易水道資本的支出	11,060	2,773	25.1	1,383	1,390
	簡易水道建設改良費	8,690	1,407	16.2	16	1,390
	他会計長期借入金償還金	1,370	1,367	99.8	1,367	0
	予備費	1,000	0	0.0	0	0
計	250,810	152,222	60.7	174,683	△22,461	
収 支 差 引 額	△155,830	△68,651	—	△99,988	31,337	

資本的収入額 8,357 万円のうち繰越工事資金 90 万円を除いた額は 8,267 万円で、この額は資本的支出額 1 億 5,222 万 2 千円に対して 6,955 万 1 千円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

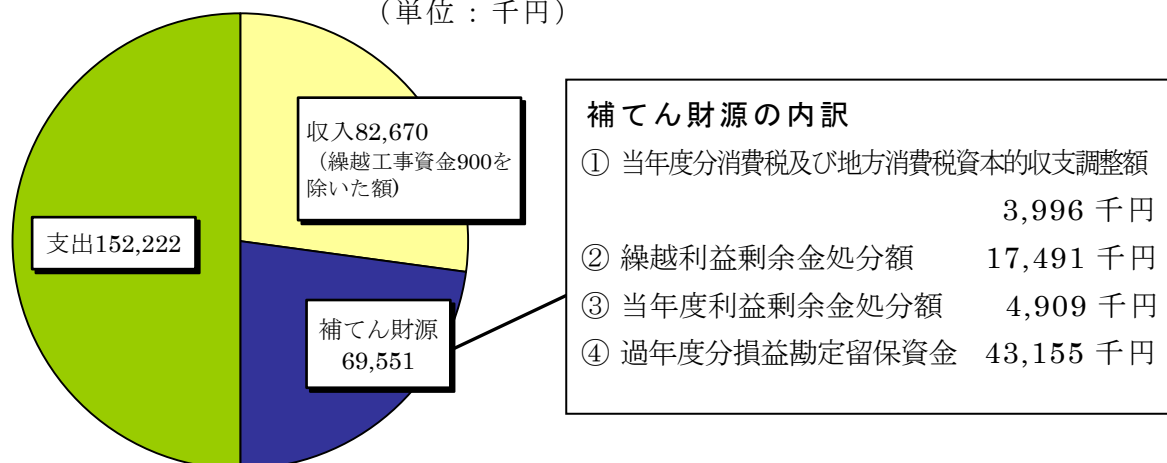
補 て ん の 状 況

(単位：千円)

項 目		元年度末残額 (A)	2年度発生高 (B)	補てん額 (C)	2年度末残額 (翌年度繰越額) (A) + (B) - (C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	547,951	—	43,155	504,796
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注) 97,180	0	97,180
	計	547,951	97,180	43,155	601,976
利益 剰余金	繰越利益剰余金	17,491	—	17,491	0
	当年度利益剰余金	—	22,095	4,909	17,186
	計	17,491	22,095	22,400	17,186
消費税等 資本的収支 調整額	過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	6,286	—	0	6,286
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	—	7,371	3,996	3,375
	計	6,286	7,371	3,996	9,660
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	0	900	0	900
合 計		571,728	127,546	69,551	629,722

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 117,517千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 2,138千円等の合算から、長期前受金戻入 22,474千円を差し引いたものである。

(単位：千円)



3 経営成績（資料第3表参照－P46～47）

(1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 2 億 7,664 万円に対し経常費用 2 億 5,451 万 2 千円で、差引き 2,212 万 7 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 5 千円を加え、特別損失 3 万 8 千円を差引きした額 2,209 万 5 千円が当年度純利益となっている。

経常収支の状況

（単位：千円・％）

科 目		2 年度	元年度	増減額	増減率
経常収益	営業収益	67,605	66,548	1,057	1.6
	営業外収益	209,034	211,339	△2,305	△1.1
	計（A）	276,640	277,888	△1,248	△0.4
経常費用	営業費用	240,104	240,769	△665	△0.3
	営業外費用	14,408	15,315	△906	△5.9
	計（B）	254,512	256,084	△1,571	△0.6
経常損益（A）－（B）		22,127	21,804	324	1.5
特別損益	特別利益	5	7	△2	△24.4
	特別損失	38	0	38	皆増
当年度純利益		22,095	21,811	284	1.3

(2) 収益について

経常収益 2 億 7,664 万円に特別利益 5 千円を加えた当年度総収益の決算額は、2 億 7,664 万 5 千円で前年度より 125 万円（0.4％）減少している。

総収益のうち営業収益は、6,760 万 5 千円で前年度より 105 万 7 千円（1.6％）増加している。これは、主に中島地区簡易水道の他会計負担金が増加したことによるものである。

水道料金（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 8,402 万円（現年度分 7,212 万 6 千円、過年度分 1,189 万 4 千円）に対し収入済額 7,194 万 2 千円、収入未済額 1,180 万円、不納欠損額 27 万 9 千円であり、収入率は 85.6％（前年度 85.9％）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 1,093 万 3 千円を除く収入率は、98.4％（前年度 98.6％）である。また、令和 3 年 3 月末における口座振替加入率は、94.6％（前年度 94.1％）となっている。

次に、営業外収益は、2 億 903 万 4 千円で前年度より 230 万 5 千円（1.1％）減少している。これは、主に中島地区簡易水道の他会計補助金の減少によるものである。

また、特別利益 5 千円は、過年度損益修正益である。

(3) 費用について

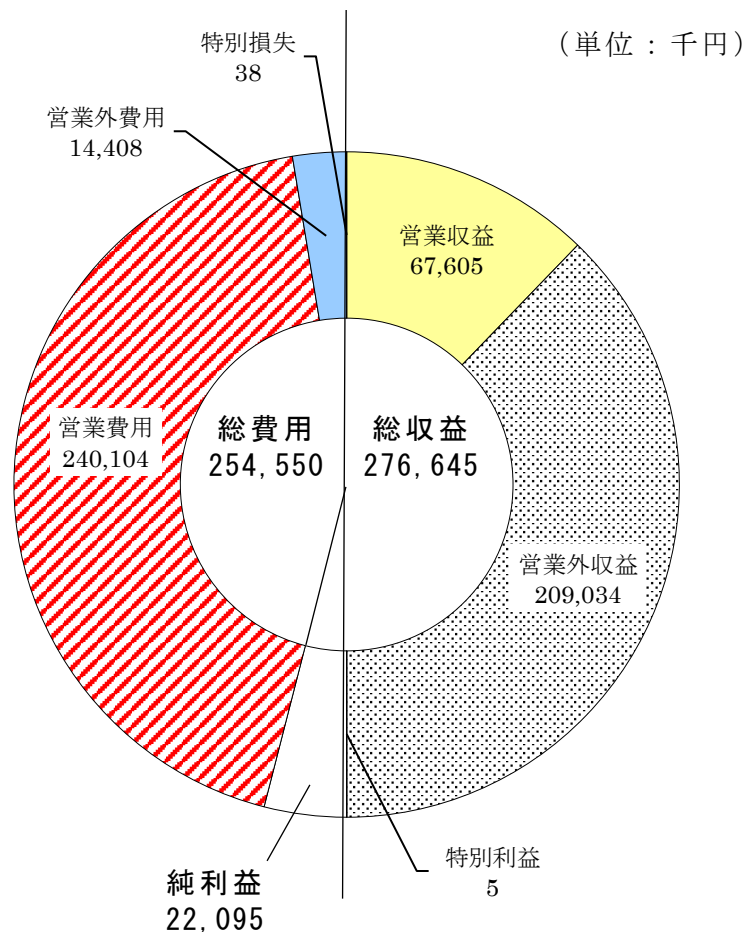
経常費用 2 億 5,451 万 2 千円に特別損失 3 万 8 千円を加えた当年度総費用の決算額は、2 億 5,455 万円で前年度より 153 万 4 千円 (0.6%) 減少している。

総費用のうち営業費用は、2 億 4,010 万 4 千円で前年度より 66 万 5 千円 (0.3%) 減少している。これは、主に中島地区簡易水道の原水及び浄水費が減少したことによるものである。

次に、営業外費用は、1,440 万 8 千円で前年度より 90 万 6 千円 (5.9%) 減少している。これは、主に中島地区簡易水道の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、特別損失 3 万 8 千円は、過年度損益修正損である。

収益と費用の構成



有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

区 分	中島地区簡易水道		北条地区簡易水道		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
給水収益(A)	63,346,907 円	—	2,232,187 円	—	
給水原価(B)	218,244,449 円	—	13,793,108 円	—	
(注1) 経常費用	240,718,921 円	—	13,793,108 円	—	
長期前受金戻入	△22,474,472 円	—	0 円	—	
(注2) 1 m ³ 当たり供給単価(C)	352.25 円	—	151.20 円	—	
(注3) 1 m ³ 当たり給水原価(D)	1,213.59 円	—	934.30 円	—	
内 訳	人件費	196.30 円	14.7 %	0.00 円	0.0 %
	動力費	56.08 円	4.2 %	19.43 円	2.1 %
	物件費その他	392.53 円	29.3 %	710.48 円	76.0 %
	減価償却費等	649.10 円	48.5 %	198.11 円	21.2 %
	支払利息	44.56 円	3.3 %	6.29 円	0.7 %
計	1,338.56 円	100.0 %	934.30 円	100.0 %	
長期前受金戻入	△124.97 円	—	0.00 円	—	
差(C)－(D)	△861.34 円	—	△783.10 円	—	
有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)	179,834 m ³		14,763 m ³		

- (注) 1. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から特別損失等を除いたものである。
給水原価(B)は、これから長期前受金戻入を控除した額である。
2. 1 m³当たり供給単価(C)＝給水収益(A)/有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)
3. 1 m³当たり給水原価(D)＝給水原価(B)/有収水量 (受託工事に伴う放水量等を除く)

4 財政状態 (資料第4表参照－P48～49)

(1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、31億3,329万7千円で前年度より4,385万8千円(1.4%)増加している。

固定資産は、24億5,904万7千円で前年度より1,597万4千円(0.6%)減少している。これは、主に中島地区簡易水道有形固定資産の建設仮勘定を本勘定の機械及び装置の電気設備等に振り替えたことにより減少したものである。

次に、流動資産は、6億7,424万9千円で前年度より5,983万2千円(9.7%)増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、31億3,329万7千円で前年度より4,385万8千円（1.4%）増加している。

固定負債は、5億2,179万6千円で前年度より2,197万2千円（4.0%）減少している。これは、主に中島地区簡易水道企業債の建設改良費等企業債が減少したことによるものである。

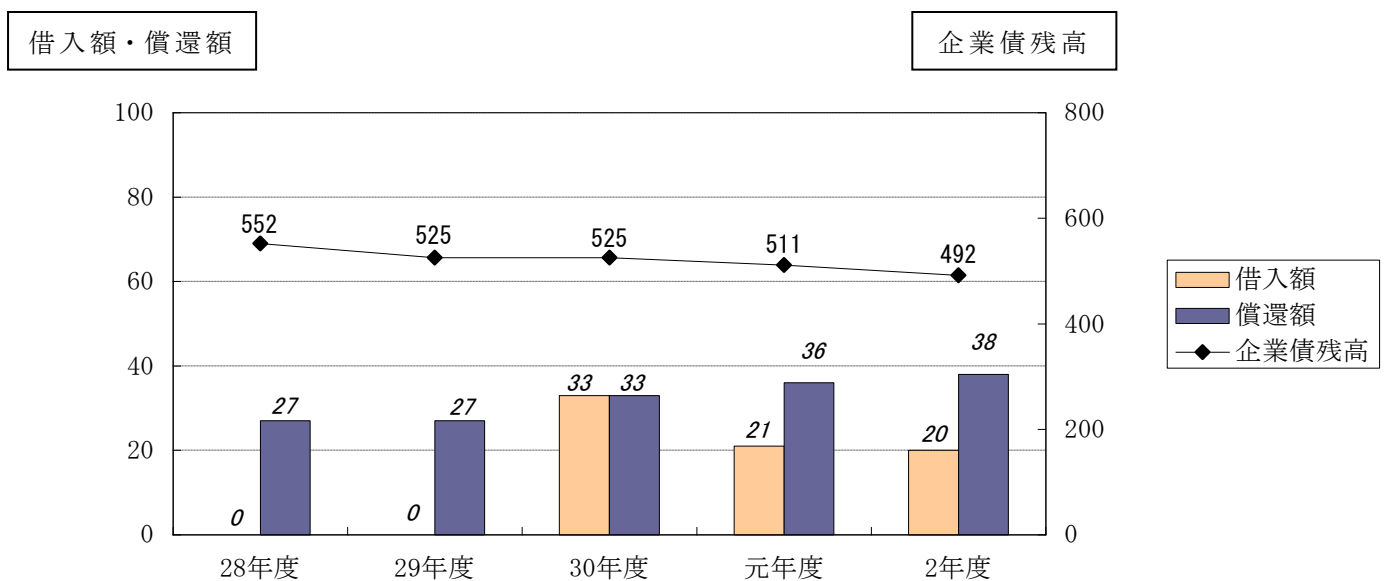
流動負債は、5,203万9千円で前年度より414万6千円（8.7%）増加している。これは、主にその他流動負債が増加したことによるものである。なお、未払金336万2千円の主なものは、営業未払金336万円である。

また、繰延収益は、4億8,209万9千円で前年度より324万5千円（0.7%）増加している。これは、主に長期前受金の建設仮勘定長期前受金が補助金の振替により増加したことによるものである。

なお、最近5年間の企業債の推移は、次のとおりである。

企業債の推移

（単位：百万円）



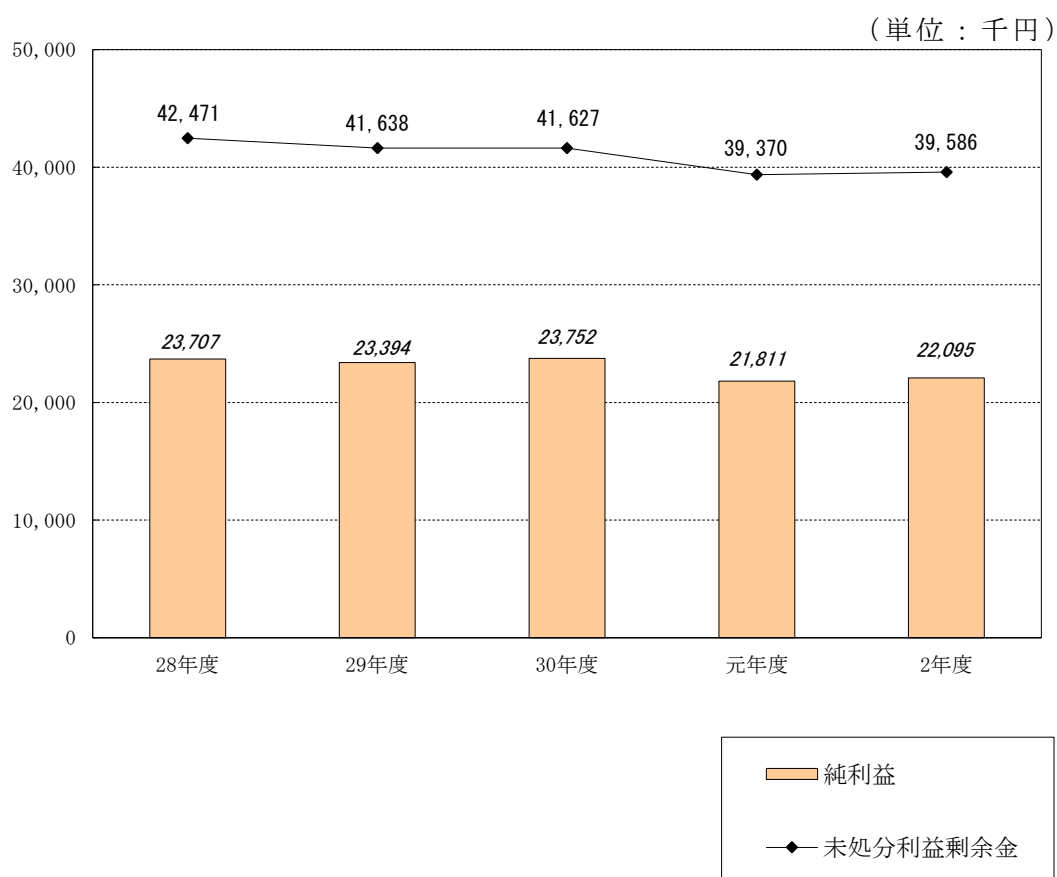
資本金は、20億2,915万2千円で前年度より5,822万2千円（3.0%）増加している。これは、主に資本金の出資金が増加したことによるものである。

剰余金は、4,821万1千円で前年度より21万6千円（0.5%）増加している。これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金1,749万1千円に当年度純利益2,209万5千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、3,958万6千円で、このうち1,887万1千円は減債積立金、352万9千円は建設改良積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は1,718万6千円となっている。

なお、最近5年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次のとおりである。

純損益及び未処分利益剰余金の推移



5 経営分析（資料第5表参照－P50～55）

経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

6 キャッシュ・フローの状況（資料第6表参照－P56）

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により1億2,244万5千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により8,822万7千円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入等により890万4千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は4,312万2千円の資金が増加し、資金期末残高は4億512万8千円となっている。

む す び

以上が、令和 2 年度簡易水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 2 億 7,664 万 5 千円（前年度比 99.6%）であり、一方、総費用は 2 億 5,455 万円（前年度比 99.4%）となっている。

その結果、当年度純利益は 2,209 万 5 千円と、7 年連続で純利益を計上し、黒字額は前年度と比べ 28 万 4 千円増加したが、資産維持費所要額 2,240 万円を控除した単年度実質収支は 30 万 5 千円の赤字となっている。

財政状態については、企業の収益力を示す収益率のうち、総収支比率は 108.7%（年鑑指標^(注)は 102.1%）と良好な数値を示しているが、業務活動の効率を示す営業収支比率は 28.2%（年鑑指標^(注)は 58.3%）であり、前年度の 27.6%から 0.6 ポイント上昇したものの依然として年鑑指標との差は大きく、厳しい状況となっている。

当年度の主な事業については、東中島地区の配水管整備のための簡易水道施設整備事業を実施するとともに、施設更新・改良事業で西中島浄水場次亜塩素注入設備更新等を行った。

簡易水道事業では、給水人口が少なく規模が小さいことに加え、施設の老朽化に多額の事業費を必要とするため、厳しい経営環境が続いている。令和 3 年 3 月策定の「松山市簡易水道経営戦略」では、こうした厳しい経営環境下にあっても事業経営を維持し、生活に欠かせない水道水を供給し続けるため、経営の基本方針として、「優先順位を付けた施設更新」、「施設改良による安定給水の確保」、「有利な財源の活用による経営の維持」を掲げている。

今後も、地元住民の生活に欠かすことのできない安全で良質な水道水の供給のため、基本方針に基づく取組の推進に努められたい。

（注） 令和元年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の簡易水道事業における法適用団体（53 団体）の平均指標のことである。

決 算 審 査 資 料

簡易水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第 1 表

簡 易 水 道 事 業

項 目	単 位	令 和 2 年 度		
		簡 易 水 道 合 計	中 島 地 区 簡 易 水 道	北 条 地 区 簡 易 水 道
給 水 人 口	人	2,351	2,169	182
給 水 戸 数	戸	1,858	1,729	129
給 水 量	m ³	236,150	215,840	20,310
有 収 水 量	m ³	194,637	179,874	14,763
有 収 率	%	82.4	83.3	72.7
1 日 平 均 給 水 量	m ³	647	591	56
職 員 数	人	5	5	0

業 務 実 績 表

令和元年度			増 減	増減率 (%)	備 考
簡易水道 合 計	中島地区 簡易水道	北条地区 簡易水道			
2,475	2,277	198	△124	△5.0	年度末現在
1,895	1,767	128	△37	△2.0	"
240,210	213,960	26,250	△4,060	△1.7	総 量
195,831	181,473	14,358	△1,194	△0.6	"
81.5	84.8	54.7	0.9	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
656	585	72	△9	△1.4	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間日数}}$
4	4	0	1	25.0	年度末現在

第2表

簡 易 水 道 事 業

(1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 中島地区簡易水道事業収益	327,520,000	94.6	272,631,395	95.1	△54,888,605	83.2
第1項 営業収益	69,210,000	20.0	71,121,024	24.8	1,911,024	102.8
第2項 営業外収益	258,270,000	74.6	201,504,939	70.3	△56,765,061	78.0
第3項 特別利益	40,000	0.0	5,432	0.0	△34,568	13.6
第2款 北条地区簡易水道事業収益	18,790,000	5.4	13,931,574	4.9	△4,858,426	74.1
第1項 営業収益	2,840,000	0.8	3,031,366	1.1	191,366	106.7
第2項 営業外収益	15,930,000	4.6	10,900,208	3.8	△5,029,792	68.4
第3項 特別利益	20,000	0.0	0	0.0	△20,000	0.0
合 計	346,310,000	100.0	286,562,969	100.0	△59,747,031	82.7

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 中島地区簡易水道事業費用	297,500,000	93.4	242,114,480	94.2	55,385,520	81.4
第1項 営業費用	285,650,000	89.7	234,060,808	91.1	51,589,192	81.9
第2項 営業外費用	8,690,000	2.7	8,012,922	3.1	677,078	92.2
第3項 特別損失	160,000	0.1	40,750	0.0	119,250	25.5
第4項 予備費	3,000,000	0.9	0	0.0	3,000,000	0.0
第2款 北条地区簡易水道事業費用	20,890,000	6.6	14,866,269	5.8	6,023,731	71.2
第1項 営業費用	19,770,000	6.2	14,773,476	5.7	4,996,524	74.7
第2項 営業外費用	640,000	0.2	92,793	0.0	547,207	14.5
第3項 特別損失	80,000	0.0	0	0.0	80,000	0.0
第4項 予備費	400,000	0.1	0	0.0	400,000	0.0
合 計	318,390,000	100.0	256,980,749	100.0	61,409,251	80.7

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第 1 款 中島地区簡易水道資本の収入	89,510,000	94.2	82,690,552	98.9	△6,819,448	92.4
第 1 項 補 助 金	26,870,000	28.3	26,865,000	32.1	△5,000	100.0
第 2 項 出 資 金	38,830,000	40.9	35,925,552	43.0	△2,904,448	92.5
第 3 項 企 業 債	23,800,000	25.1	19,900,000	23.8	△3,900,000	83.6
第 4 項 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△10,000	0.0
第 2 款 北条地区簡易水道資本の収入	5,470,000	5.8	879,777	1.1	△4,590,223	16.1
第 1 項 出 資 金	5,000,000	5.3	418,000	0.5	△4,582,000	8.4
第 2 項 工事負担金	460,000	0.5	461,777	0.6	1,777	100.4
第 3 項 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△10,000	0.0
合 計	94,980,000	100.0	83,570,329	100.0	△11,409,671	88.0

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第 1 款 中島地区簡易水道資本の支出	239,750,000	95.6	149,448,427	98.2	50,800,000	39,501,573	62.3
第 1 項 簡易水道建設改良費	191,550,000	76.4	111,252,310	73.1	50,800,000	29,497,690	58.1
第 2 項 企業債償還金	38,200,000	15.2	38,196,117	25.1	0	3,883	100.0
第 3 項 予 備 費	10,000,000	4.0	0	0.0	0	10,000,000	0.0
第 2 款 北条地区簡易水道資本の支出	11,060,000	4.4	2,773,170	1.8	0	8,286,830	25.1
第 1 項 簡易水道建設改良費	8,690,000	3.5	1,406,504	0.9	0	7,283,496	16.2
第 2 項 他会計長期借入金償還金	1,370,000	0.5	1,366,666	0.9	0	3,334	99.8
第 3 項 予 備 費	1,000,000	0.4	0	0.0	0	1,000,000	0.0
合 計	250,810,000	100.0	152,221,597	100.0	50,800,000	47,788,403	60.7

第3表

簡 易 水 道 事 業

費用の部

(単位：円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
中島地区簡易水道事業費用	240,756,905	94.6	243,841,385	95.2	△3,084,480	△1.3
営業費用	226,403,846	88.9	228,623,020	89.3	△2,219,174	△1.0
原水及び浄水費	62,712,463	24.6	68,525,571	26.8	△5,813,108	△8.5
配水及び給水費	19,700,561	7.7	20,644,623	8.1	△944,062	△4.6
業務費	2,277,733	0.9	2,318,352	0.9	△40,619	△1.8
総係費	24,983,335	9.8	23,513,277	9.2	1,470,058	6.3
減価償却費	114,631,048	45.0	111,947,813	43.7	2,683,235	2.4
資産減耗費	2,098,706	0.8	1,673,384	0.7	425,322	25.4
営業外費用	14,315,382	5.6	15,218,365	5.9	△902,983	△5.9
支払利息及び企業債取扱諸費	8,012,615	3.1	8,531,563	3.3	△518,948	△6.1
雑支出	6,302,767	2.5	6,686,802	2.6	△384,035	△5.7
特別損失	37,677	0.0	0	0.0	37,677	皆増
過年度損益修正損	37,677	0.0	0	0.0	37,677	皆増
北条地区簡易水道事業費用	13,793,108	5.4	12,242,387	4.8	1,550,721	12.7
営業費用	13,700,315	5.4	12,146,205	4.7	1,554,110	12.8
原水及び浄水費	5,304,576	2.1	5,361,487	2.1	△56,911	△1.1
配水及び給水費	5,199,933	2.0	4,026,958	1.6	1,172,975	29.1
業務費	165,427	0.1	166,751	0.1	△1,324	△0.8
総係費	105,735	0.0	92,552	0.0	13,183	14.2
減価償却費	2,885,786	1.1	2,498,457	1.0	387,329	15.5
資産減耗費	38,858	0.0	0	0.0	38,858	皆増
営業外費用	92,793	0.0	96,182	0.0	△3,389	△3.5
支払利息及び企業債取扱諸費	92,793	0.0	96,180	0.0	△3,387	△3.5
雑支出	0	0.0	2	0.0	△2	皆減
計(総費用)	254,550,013	100.0	256,083,772	100.0	△1,533,759	△0.6
当年度純利益	22,095,184	—	21,811,067	—	284,117	1.3
合 計	276,645,197	—	277,894,839	—	△1,249,642	△0.4
前年度繰越利益剰余金	17,490,944	—	17,558,600	—	△67,656	△0.4
当年度未処分利益剰余金	39,586,128	—	39,369,667	—	216,461	0.5

比 較 損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
中島地区簡易水道事業収益	262,936,052	95.0	265,643,709	95.6	△2,707,657	△1.0
営業収益	64,796,562	23.4	64,397,702	23.2	398,860	0.6
給水収益	63,346,907	22.9	64,086,798	23.1	△739,891	△1.2
他会計負担金	1,405,255	0.5	240,004	0.1	1,165,251	485.5
その他の営業収益	44,400	0.0	70,900	0.0	△26,500	△37.4
営業外収益	198,134,058	71.6	201,238,824	72.4	△3,104,766	△1.5
受取利息及び配当金	87,650	0.0	103,314	0.0	△15,664	△15.2
他会計補助金	174,473,024	63.1	178,129,775	64.1	△3,656,751	△2.1
児童手当負担金	936,000	0.3	618,000	0.2	318,000	51.5
長期前受金戻入	22,474,472	8.1	21,878,723	7.9	595,749	2.7
雑収益	162,912	0.1	509,012	0.2	△346,100	△68.0
特別利益	5,432	0.0	7,183	0.0	△1,751	△24.4
過年度損益修正益	5,432	0.0	7,183	0.0	△1,751	△24.4
北条地区簡易水道事業収益	13,709,145	5.0	12,251,130	4.4	1,458,015	11.9
営業収益	2,808,937	1.0	2,150,501	0.8	658,436	30.6
給水収益	2,232,187	0.8	2,150,501	0.8	81,686	3.8
他会計負担金	576,750	0.2	0	0.0	576,750	皆増
営業外収益	10,900,208	3.9	10,100,629	3.6	799,579	7.9
他会計補助金	10,900,000	3.9	10,100,000	3.6	800,000	7.9
雑収益	208	0.0	629	0.0	△421	△66.9
合 計 (総収益)	276,645,197	100.0	277,894,839	100.0	△1,249,642	△0.4

第4表

簡 易 水 道 事 業 比 較

資産の部

(単位：円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	2,459,047,267	78.5	2,475,020,908	80.1	△15,973,641	△0.6
中島地区簡易水道有形固定資産	2,376,837,723	75.9	2,390,965,351	77.4	△14,127,628	△0.6
土 地	83,361,671	2.7	83,361,671	2.7	0	0.0
建 物	87,456,972	2.8	92,362,545	3.0	△4,905,573	△5.3
構 築 物	1,603,109,094	51.2	1,606,860,822	52.0	△3,751,728	△0.2
機 械 及 び 装 置	469,365,249	15.0	466,055,546	15.1	3,309,703	0.7
車 両 運 搬 具	171,898	0.0	171,898	0.0	0	0.0
工 具 , 器 具 及 び 備 品	3,097,502	0.1	3,974,703	0.1	△877,201	△22.1
建 設 仮 勘 定	130,275,337	4.2	138,178,166	4.5	△7,902,829	△5.7
中島地区簡易水道無形固定資産	2,380,800	0.1	2,580,800	0.1	△200,000	△7.7
水 利 権	2,200,000	0.1	2,400,000	0.1	△200,000	△8.3
電 話 加 入 権	180,800	0.0	180,800	0.0	0	0.0
北条地区簡易水道有形固定資産	79,720,744	2.5	81,366,757	2.6	△1,646,013	△2.0
土 地	900,993	0.0	900,993	0.0	0	0.0
建 物	66,978	0.0	71,972	0.0	△4,994	△6.9
構 築 物	75,002,607	2.4	77,166,931	2.5	△2,164,324	△2.8
機 械 及 び 装 置	2,499,210	0.1	2,994,247	0.1	△495,037	△16.5
車 両 運 搬 具	688,054	0.0	36,953	0.0	651,101	1,762.0
工 具 , 器 具 及 び 備 品	182,902	0.0	195,661	0.0	△12,759	△6.5
建 設 仮 勘 定	380,000	0.0	0	0.0	380,000	皆増
北条地区簡易水道無形固定資産	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	108,000	0.0	108,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	674,249,282	21.5	614,417,497	19.9	59,831,785	9.7
現 金 預 金	405,128,088	12.9	362,006,250	11.7	43,121,838	11.9
未 収 金	263,328,888	8.4	251,162,172	8.1	12,166,716	4.8
貯 蔵 品	2,342,306	0.1	1,249,075	0.0	1,093,231	87.5
前 払 金	3,450,000	0.1	0	0.0	3,450,000	皆増
資 産 合 計	3,133,296,549	100.0	3,089,438,405	100.0	43,858,144	1.4

貸 借 対 照 表

負債資本の部

(単位：円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	521,796,214	16.7	543,768,383	17.6	△21,972,169	△4.0
中島地区簡易水道企業債	452,357,695	14.4	472,338,249	15.3	△19,980,554	△4.2
建設改良費等企業債	452,357,695	14.4	472,338,249	15.3	△19,980,554	△4.2
中島地区簡易水道引当金	33,735,183	1.1	34,360,132	1.1	△624,949	△1.8
退職給付引当金	7,389,153	0.2	5,432,224	0.2	1,956,929	36.0
修繕引当金	26,346,030	0.8	28,927,908	0.9	△2,581,878	△8.9
北条地区簡易水道他会計借入金	35,703,336	1.1	37,070,002	1.2	△1,366,666	△3.7
建設改良費等長期借入金	35,703,336	1.1	37,070,002	1.2	△1,366,666	△3.7
流 動 負 債	52,038,943	1.7	47,892,558	1.6	4,146,385	8.7
中島地区簡易水道企業債	39,880,554	1.3	38,196,117	1.2	1,684,437	4.4
建設改良費等企業債	39,880,554	1.3	38,196,117	1.2	1,684,437	4.4
北条地区簡易水道他会計借入金	1,366,666	0.0	1,366,666	0.0	0	0.0
建設改良費等長期借入金	1,366,666	0.0	1,366,666	0.0	0	0.0
未 払 金	3,362,407	0.1	6,114,294	0.2	△2,751,887	△45.0
未 払 費 用	1,726	0.0	0	0.0	1,726	皆増
中島地区簡易水道引当金	2,689,414	0.1	2,102,525	0.1	586,889	27.9
賞与引当金	2,251,021	0.1	1,768,470	0.1	482,551	27.3
法定福利費引当金	438,393	0.0	334,055	0.0	104,338	31.2
一 時 借 入 金	1,100,000	0.0	0	0.0	1,100,000	皆増
そ の 他 流 動 負 債	3,638,176	0.1	112,956	0.0	3,525,220	3,120.9
繰 延 収 益	482,099,208	15.4	478,854,016	15.5	3,245,192	0.7
長 期 前 受 金	482,099,208	15.4	478,854,016	15.5	3,245,192	0.7
受贈財産評価額	6,521,042	0.2	5,848,036	0.2	673,006	11.5
補助金	425,757,979	13.6	431,717,114	14.0	△5,959,135	△1.4
工事負担金	11,773,543	0.4	12,150,555	0.4	△377,012	△3.1
建設仮勘定長期前受金	38,046,644	1.2	29,138,311	0.9	8,908,333	30.6
資 本 金	2,029,151,627	64.8	1,970,929,352	63.8	58,222,275	3.0
資 本 金	2,029,151,627	64.8	1,970,929,352	63.8	58,222,275	3.0
固 有 資 本 金	1,067,414,368	34.1	1,067,414,368	34.6	0	0.0
出 資 金	731,474,468	23.3	695,130,916	22.5	36,343,552	5.2
組 入 資 本 金	230,262,791	7.3	208,384,068	6.7	21,878,723	10.5
剰 余 金	48,210,557	1.5	47,994,096	1.6	216,461	0.5
中島地区簡易水道資本剰余金	8,624,429	0.3	8,624,429	0.3	0	0.0
補助金	8,624,429	0.3	8,624,429	0.3	0	0.0
利益剰余金	39,586,128	1.3	39,369,667	1.3	216,461	0.5
当年度未処分利益剰余金	39,586,128	1.3	39,369,667	1.3	216,461	0.5
負債資本合計	3,133,296,549	100.0	3,089,438,405	100.0	43,858,144	1.4

第5表

簡 易 水 道 事 業

1 業務分析

分 析 項 目		2 年 度	元 年 度	30 年 度	
施設の利用率・使用効率	施設利用率 (%)	36.7	37.3	39.8	
	最大稼働率 (%)	56.4	57.9	69.8	
	負荷率 (%)	65.2	64.4	57.0	
	配水管使用効率 (m ³ /m)	2.0	2.0	2.2	
職員1人当たり	給水人口 (人)	588	825	876	
	有収水量 (m ³)	48,659	65,277	67,327	
	営業収益 (千円)	16,901	22,183	22,760	
原価と単価	給水原価 (円/m ³)	中島地区	1,213.59	1,224.83	1,272.19
		北条地区	934.30	852.65	926.96
	供給単価 (円/m ³)	中島地区	352.25	353.64	352.73
		北条地区	151.20	149.78	148.50

経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。
$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	最大稼働率は100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面100%を超えるようであれば給水施設が水需要に対応できなくなり、新たな投資が必要となる。
$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。
$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	導・送・配水管1m当たりの給水量をみて、その使用効率を図る。量が多いほど使用効率が良い。
$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{総費用} - (\text{受託事業費} + \text{不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量1m ³ 当たりの水を給水するために要した費用である。これが需要家へ供給した水1m ³ の原価となる。
$\frac{\text{給水収益} - \text{量水器貸付料}}{\text{年間総有収水量} - (\text{受託工事に伴う年間放水量} + \text{消火栓使用水量})}$	有収水量1m ³ 当たりの給水収益である。これが需要家へ供給した水1m ³ の単価となる。

2 財務分析

分 析 項 目		2 年 度	元 年 度	30 年 度
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	78.5	80.1	80.7
	固定負債構成比率	16.7	17.6	18.4
	自己資本構成比率	81.7	80.8	80.1
財 務 比 率 (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	79.8	81.4	82.0
	流動比率	1,295.7	1,282.9	1,213.0
	酸性試験比率 (当座比率)	1,284.5	1,280.3	1,210.4
回 轉 率 (回)	固定資産回轉率	0.03	0.03	0.03
	流動資産回轉率	0.10	0.11	0.12
	未収金回轉率	0.26	0.26	0.27

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化し得る未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>

分 析 項 目		2 年 度	元 年 度	30 年 度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	108.7	108.5	108.1
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	28.2	27.6	26.5
	総資本利益率	0.7	0.7	0.8
そ の 他 (%)	職員給与費対料金収入比率	53.8	40.3	38.6
	企業債償還元金対減価償却費比率	40.2	39.1	37.6
	企業債元利償還元金対料金収入比率	70.5	67.5	61.8
	利子負担率	1.5	1.5	1.7
	繰入金比率 (収益的収入分)	67.0	67.7	70.1

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債 + 流動負債 + 自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
4. 平 均 = (期首 + 期末) × 1 / 2
5. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費 - 受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>料金収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	<p>当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	<p>料金収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{平均（企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金）}} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。</p>
$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	<p>収益的収入における繰入金依存度を示すもので、比率は低いほど良い。</p>

第6表

簡易水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	増減額 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	22,095	21,811	284
減価償却費	117,517	114,446	3,071
固定資産除却損	2,138	1,673	464
不用品評価額	0	0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	113	△280	393
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,957	1,010	947
賞与引当金の増減額(△は減少)	483	372	111
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	104	72	33
修繕引当金の増減額(△は減少)	△2,582	0	△2,582
長期前受金戻入額	△22,474	△21,879	△596
受取利息及び受取配当金	△88	△103	16
支払利息	8,105	8,628	△522
未収金の増減額(△は増加)	2,956	33,632	△30,676
未払金の増減額(△は減少)	△2,483	△1,878	△605
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,093	0	△1,094
預り金の増減額(△は減少)	3,525	△450	3,975
消費税等収支額	188	△3,470	3,658
小計	130,461	153,585	△23,123
利息及び配当金の受取額	88	103	△16
利息の支払額	△8,104	△8,628	524
計	122,445	145,060	△22,615
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△106,289	△126,201	19,912
国庫補助金等による収入	17,600	14,228	3,372
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	462	0	462
計	△88,227	△111,973	23,746
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,100	0	1,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,900	21,400	△1,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△38,196	△36,152	△2,044
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△1,367	△1,367	0
他会計からの出資による収入	27,467	24,262	3,205
計	8,904	8,142	762
資金増加額(又は減少額)	43,122	41,229	1,893
資金期首残高	362,006	320,777	41,229
資金期末残高	405,128	362,006	43,122

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概要（資料第1表参照－P68～69）

(1) 給水量の状況

工業用水道事業は、西部地区に広がる臨海工業地帯の工場5社に対し工業用水を供給している。

当年度の業務実績は、給水量が17,375,350 m³で前年度より125,180 m³（0.7%）増加している。また、1日平均給水量は47,604 m³で、1日供給能力130,000 m³に対する割合は36.6%となり、前年度より0.3ポイント上昇している。

次に、有収水量は16,678,535 m³で前年度より287,697 m³（1.8%）増加している。

(2) 主な事業

当年度の主な事業は、震災対策事業として工業用水道施設の耐震化を実施した。

給水量等の状況

区 分	単位	2 年 度	元 年 度	増 減
契約水量 (A)	m ³	34,532,650	34,627,260	△94,610
給水量 (B)	m ³	17,375,350	17,250,170	125,180
有収水量 (C)	m ³	16,678,535	16,390,838	287,697
使用率(C)／(A)×100	%	48.3	47.3	1.0
有収率(C)／(B)×100	%	96.0	95.0	1.0

1日平均給水量等の状況

区 分	単位	2 年 度	元 年 度	増 減
1日供給能力 (A)	m ³	130,000	130,000	0
1日契約水量	m ³	94,610	94,610	0
1日最大給水量	m ³	50,420	50,310	110
1日平均給水量 (B)	m ³	47,604	47,132	472
1日平均有収水量	m ³	45,695	44,784	911
給水率(B)／(A)×100	%	36.6	36.3	0.3

2 予算執行状況（資料第2表参照－P70～71）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 6 億 5,374 万円に対し決算額 6 億 5,146 万 8 千円で執行率 99.7%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 4 億 7,521 万円に対し決算額 3 億 9,144 万 8 千円で執行率 82.4%となっている。

収益的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	2 年 度			元年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
収益的収入	653,740	651,468	99.7	638,187	13,281
工業用水道事業収益	609,710	608,991	99.9	604,166	4,825
営業収益	43,990	42,477	96.6	33,414	9,063
営業外収益	40	0	0.0	606	△606
特別利益					
収益的支出	475,210	391,448	82.4	391,689	△240
工業用水道事業費用	455,880	388,553	85.2	389,423	△870
営業費用	9,280	2,891	31.2	2,265	625
営業外費用	50	4	7.5	0	4
特別損失	10,000	0	0.0	0	0
予備費					
収支差引額	178,530	260,020	—	246,498	13,522

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 4 億 231 万円に対し決算額 2 億円で執行率 49.7%となっており、内訳は、企業債 2 億円である。

一方、資本的支出は、予算現額 12 億 1,679 万円に対し決算額 6 億 9,535 万 4 千円で執行率 57.1%となっており、内訳は、工業用水道建設改良費 6 億 2,615 万 5 千円、基金造成費 4,204 万円等である。

なお、翌年度繰越額は、工業用水道建設改良費繰越額 4 億 2,770 万円である。

資本的収支予算執行状況

（単位：千円・％）

科 目	2 年 度			元年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
資本的収入	402,310	200,000	49.7	302,273	△102,273
企業債	400,000	200,000	50.0	300,000	△100,000
工事負担金	2,300	0	0.0	2,262	△2,262
固定資産売却代金	10	0	0.0	10	△10
資本的支出	1,216,790	695,354	57.1	627,583	67,771
工業用水道建設改良費	1,134,250	626,155	55.2	577,502	48,653
基金造成費	42,040	42,040	100.0	36,330	5,710
企業債償還金	30,500	27,159	89.0	13,751	13,408
予備費	10,000	0	0.0	0	0
収支差引額	△814,480	△495,354	—	△325,310	△170,044

資本的収入額は2億円で、この額は資本的支出額6億9,535万4千円に対して4億9,535万4千円不足している。不足額は、下記のとおり補てんしている。

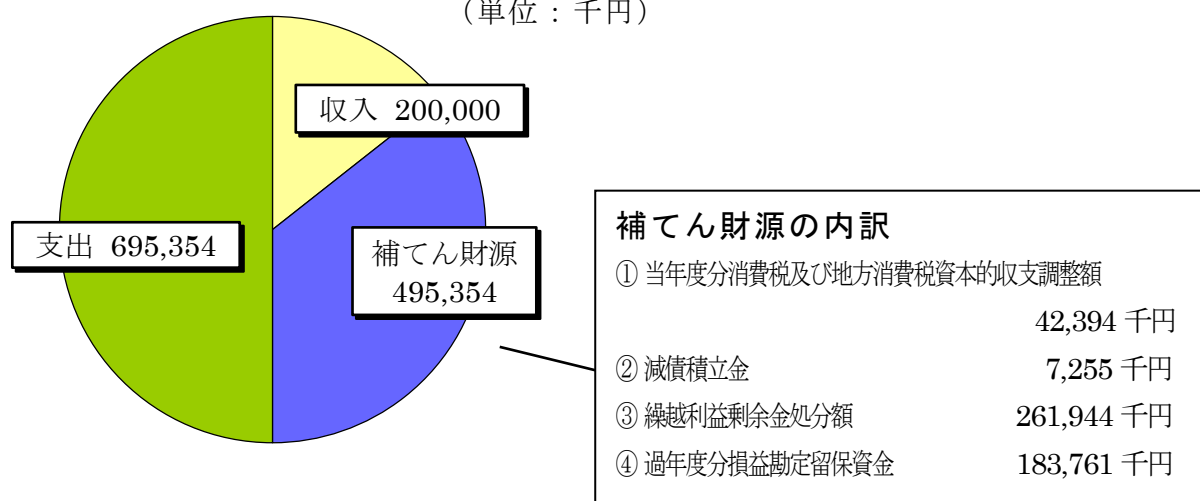
補てんの状況

(単位：千円)

項 目		元年度末残額 (A)	2年度発生高 (B)	補てん額 (C)	2年度末残額 (翌年度繰越額) (A)+(B)-(C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益勘定留保資金	990,659	—	183,761	806,898
	当年度分損益勘定留保資金	—	(注)131,410	0	131,410
	計	990,659	131,410	183,761	938,308
利益 剰余金	繰越利益剰余金	1,798,754	—	265,274	1,533,480
	当年度利益剰余金	—	204,395	0	204,395
	(減債積立金)	—	—	△3,330	3,330
	小計	1,798,754	204,395	261,944	1,741,205
	減債積立金	17,531	0	7,255	10,276
計	1,816,285	204,395	269,199	1,751,481	
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	0	0	0	0
消費 税等 資本的 調整 額	過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	4,105	—	0	4,105
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	—	55,625	42,394	13,231
	計	4,105	55,625	42,394	17,336
合 計	2,811,049	391,430	495,354	2,707,125	

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 157,385 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 108 千円等の合算から、長期前受金戻入 26,083 千円を差し引いたものである。

(単位：千円)



3 経営成績（資料第3表参照－P72～73）

(1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 5 億 8,287 万 2 千円に対し経常費用 3 億 7,847 万 3 千円で、差引き 2 億 439 万 9 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益から特別損失 4 千円を差引きした額 2 億 439 万 5 千円が当年度純利益となっている。

経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
経常収益	営 業 収 益	553,628	555,142	△1,514	△0.3
	営 業 外 収 益	29,244	29,308	△64	△0.2
	計(A)	582,872	584,450	△1,578	△0.3
経常費用	営 業 費 用	375,578	378,105	△2,526	△0.7
	営 業 外 費 用	2,895	2,270	625	27.5
	計(B)	378,473	380,375	△1,901	△0.5
経常損益(A)－(B)		204,399	204,075	323	0.2
特別損益	特 別 利 益	0	606	△606	皆減
	特 別 損 失	4	0	4	31,266.7
当年度純利益		204,395	204,682	△287	△0.1

(2) 収益について

経常収益は 5 億 8,287 万 2 千円で特別利益は生じなかったため、当年度総収益の決算額は、5 億 8,287 万 2 千円で前年度より 218 万 4 千円（0.4％）減少している。

総収益のうち営業収益は、5 億 5,362 万 8 千円で前年度より 151 万 4 千円（0.3％）減少している。これは、給水収益が減少したことによるものである。

次に、営業外収益は、2,924 万 4 千円で前年度より 6 万 4 千円（0.2％）減少している。これは、主に長期前受金戻入が減少したことによるものである。

(3) 費用について

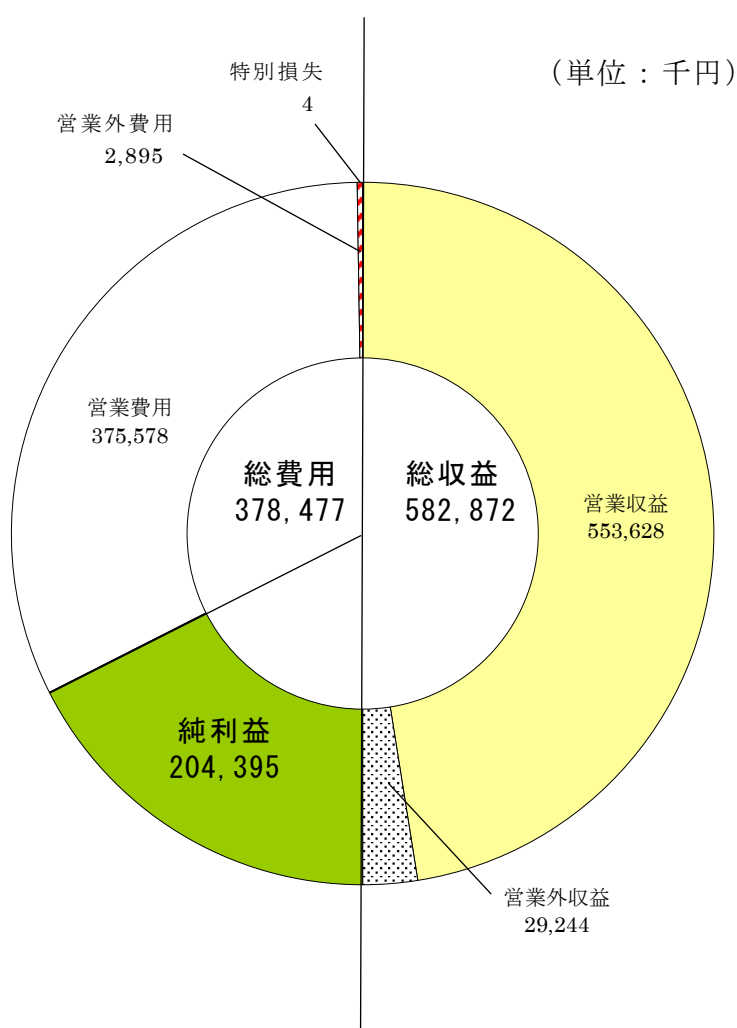
経常費用 3 億 7,847 万 3 千円に特別損失を加えた当年度総費用の決算額は、3 億 7,847 万 7 千円で前年度より 189 万 8 千円（0.5%）減少している。

総費用のうち営業費用は、3 億 7,557 万 8 千円で前年度より 252 万 6 千円（0.7%）減少している。これは、主に減価償却費が減少したことによるものである。

次に、営業外費用は、289 万 5 千円で前年度より 62 万 5 千円（27.5%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによるものである。

また、特別損失 4 千円は、過年度損益修正損である。

収 益 と 費 用 の 構 成



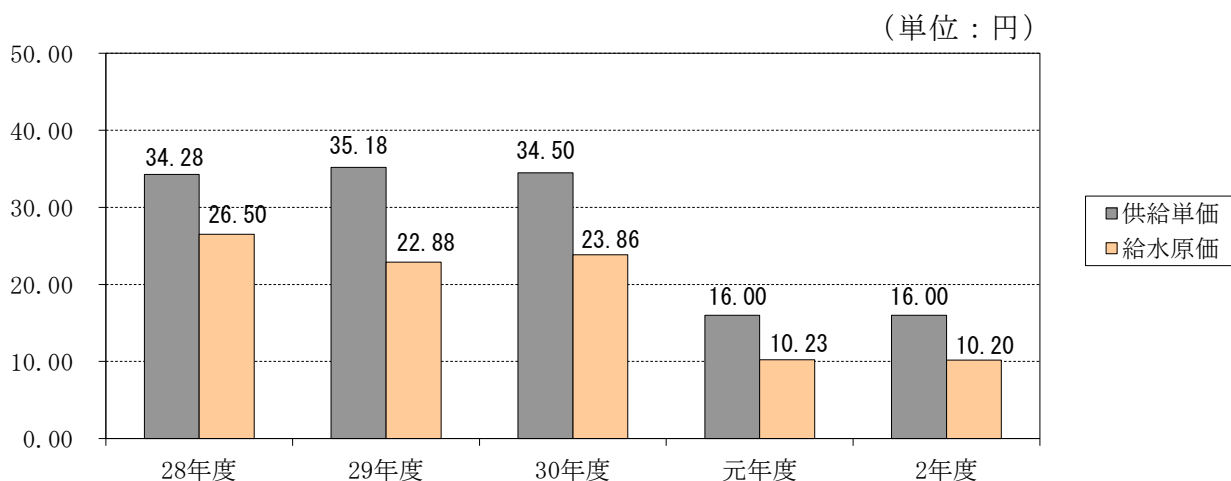
有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び給水原価内訳を比較すると、次のとおりである。

供給単価・給水原価比較表

区 分	2 年 度		元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(注1) 給水収益(A)	552,522,400円	—	554,036,160円	—	
給水原価(B)	352,390,307円	—	354,123,632円	—	
(注2) 経常費用	378,473,440円	—	380,374,722円	—	
長期前受金戻入	△26,083,133円	—	△26,251,090円	—	
(注3) 1 m ³ 当たり供給単価(C)	16.00円	—	16.00円	—	
(注4) 1 m ³ 当たり給水原価(D)	10.20円	—	10.23円	—	
内 訳	人 件 費	2.12円	19.3%	2.10円	19.1%
	動 力 費	0.66円	6.0%	0.73円	6.7%
	物件費その他	3.53円	32.2%	3.42円	31.2%
	減価償却費等	4.56円	41.6%	4.66円	42.4%
	支 払 利 息	0.09円	0.8%	0.07円	0.6%
	計	10.96円	100.0%	10.98円	100.0%
長期前受金戻入	△0.76円	—	△0.76円	—	
差(C) - (D)	5.80円	—	5.77円	—	
有 収 水 量	34,532,650 m ³		34,627,260 m ³		

- (注) 1. 給水収益(A)は、量水器貸付料を除いたものである。
 2. 給水原価に算入する経常費用は、総費用から特別損失等を除いたものである。
 給水原価(B)は、これから長期前受金戻入を控除した額である。
 3. 1 m³当たり供給単価(C)=給水収益(A)/有収水量
 4. 1 m³当たり給水原価(D)=給水原価(B)/有収水量

供給単価と給水原価の推移



(注) 令和元年度から、有収水量を契約水量で算出している。

4 財政状態（資料第4表参照－P74～75）

(1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、88億2,438万8千円で前年度より3億7,242万3千円（4.4%）増加している。

固定資産は、59億6,676万7千円で前年度より4億5,507万7千円（8.3%）増加している。これは、主に有形固定資産の工業用水道施設整備事業費に係る建設仮勘定が増加したことによるものである。

次に、流動資産は、28億5,762万円で前年度より8,265万3千円（2.8%）減少している。これは、主に前払金が増加したことによるものである。

(2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、88億2,438万8千円で前年度より3億7,242万3千円（4.4%）増加している。

固定負債は、9億4,947万4千円で前年度より1億7,179万7千円（22.1%）増加している。これは、主に企業債の建設改良費等企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、8,366万1千円で前年度より2,231万5千円（36.4%）増加している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。なお、未払金4,079万7千円の主なものは、工事未払金1,979万5千円である。

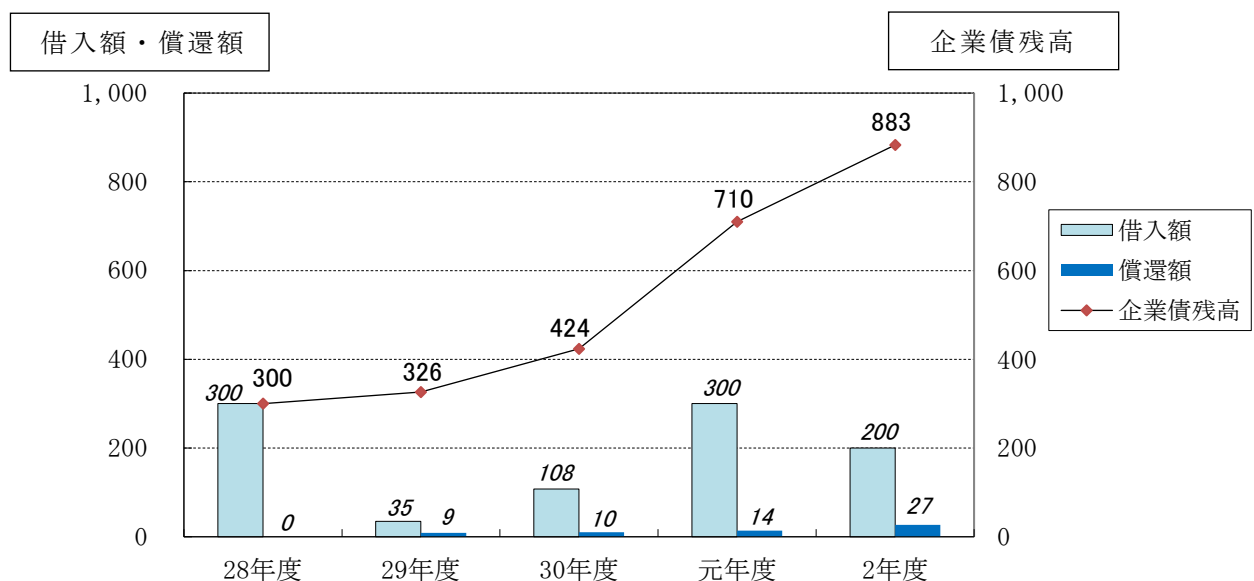
また、繰延収益は、5億9,569万3千円で前年度より2,608万3千円（4.2%）減少している。これは、主に長期前受金の工事負担金が増加したことによるものである。

資本金は、51億6,675万3千円で前年度より2億3,008万1千円（4.7%）増加している。これは、資本金の組入資本金が増加したことによるものである。

なお、最近5年間の企業債の推移は、次のとおりである。

企業債の推移

（単位：百万円）

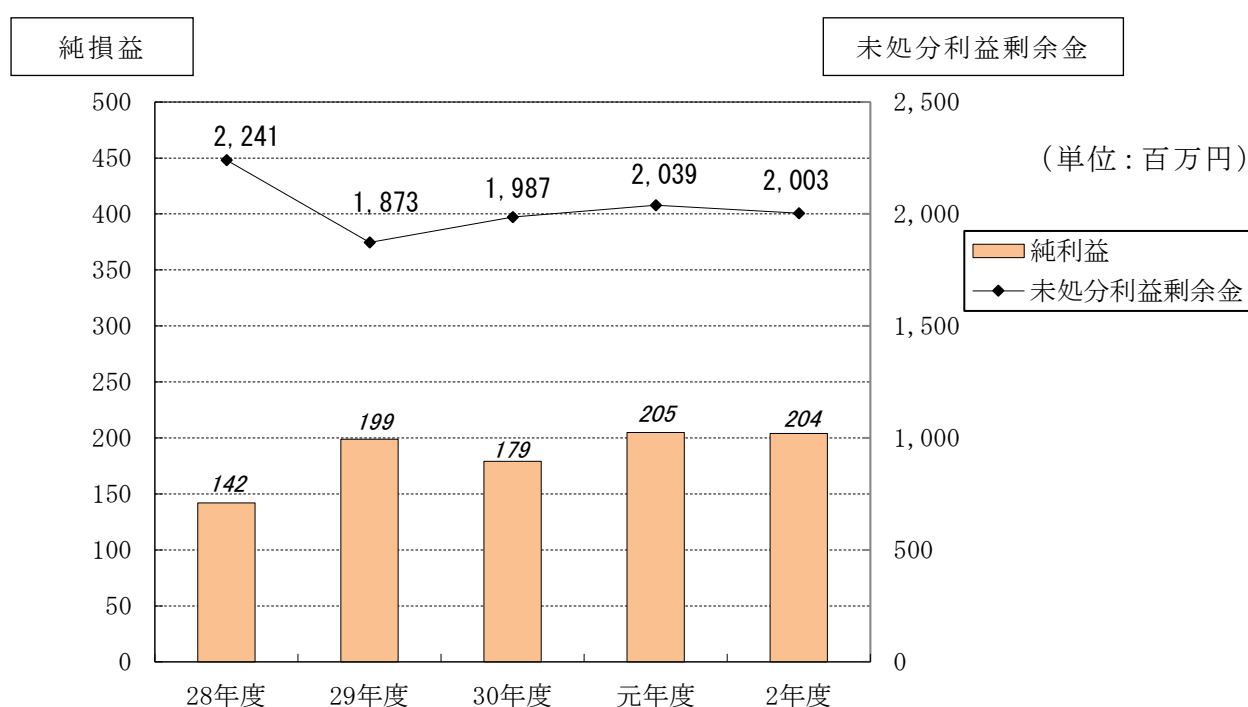


剰余金は、20億2,880万7千円で前年度より2,568万6千円（1.3%）減少している。これは、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

また、前年度からの繰越利益剰余金17億9,875万4千円に当年度純利益2億439万5千円を加えた当年度未処分利益剰余金は、20億314万9千円で、このうち2,323万4千円は減債積立金、4,204万円は基金積立金、2億円は建設改良積立金として当年度で処分を予定しており、翌年度繰越利益剰余金は17億3,787万5千円となっている。

なお、最近5年間の純損益及び未処分利益剰余金の推移は、次のとおりである。

純損益及び未処分利益剰余金の推移



5 キャッシュ・フローの状況(資料第5表参照-P76)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により3億3,590万3千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により5億3,247万3千円のマイナスとなっている。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入により1億7,284万1千円のプラスとなっている。

この結果、当年度は2,372万9千円の資金が減少し、資金期末残高は26億3,219万4千円となっている。

む す び

以上が、令和 2 年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 5 億 8,287 万 2 千円（前年度比 99.6%）であり、一方、総費用は 3 億 7,847 万 7 千円（前年度比 99.5%）となっている。

その結果、当年度純利益は 2 億 439 万 5 千円で前年度より 28 万 7 千円（0.1%）減少している。また、資産維持費所要額 6,527 万 4 千円を控除した単年度実質収支は 1 億 3,912 万 1 千円の黒字となっている。

財政状態については、利益剰余金は前年度より 2,568 万 6 千円減少しているが、資本金は前年度より 2 億 3,008 万 1 千円増加し、引き続き事業経営及び資本構成の健全性は保たれている。

当年度の主な事業については、震災対策事業として工業用水道施設の耐震化を実施した。

工業用水道事業は、本市西部地区臨海工業地帯の企業に対し、健全な発展を図るため、その生産活動に欠かせない工業用水を供給している。

そのため、昭和 27 年の給水開始から 69 年が経過し、老朽化が進んでいる施設の更新が計画的に進められ、また、近い将来発生が懸念されている南海トラフ巨大地震等に備え、工業用水管の耐震化も着実に進められている。

今後においても、効率的な事業実施により、基幹浄水場等の全面的な改修に向け、基金の積み立てを継続するとともに、計画的に施設の耐震化を推進するなど、安定的な経営の維持に努められたい。

決 算 審 査 資 料

工業用水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第 1 表

工 業 用 水 道 事 業

項 目	単 位	2 年 度	元 年 度	30 年 度
給 水 工 場 数	工 場	5	5	5
給 水 量	m ³	17,375,350	17,250,170	16,909,690
有 収 水 量	m ³	16,678,535	16,390,838	16,015,934
有 収 率	%	96.0	95.0	94.7
1 日 平 均 給 水 量	m ³	47,604	47,132	46,328
配 水 管 延 長	m	940	940	940
職 員 数	人	10	10	9

業 務 実 績 表

増 減		増 減 率 (%)		備 考
2/元	元/30	2/元	元/30	
0	0	0.0	0.0	年度末現在
125,180	340,480	0.7	2.0	年間総量
287,697	374,904	1.8	2.3	〃
1.0	0.3	—	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
472	804	1.0	1.7	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間日数}}$
0	0	0.0	0.0	年度末現在
0	1	0.0	11.1	〃

第2表

工 業 用 水 道 事 業

(1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位:円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 工業用水道事業収益	653,740,000	100.0	651,467,933	100.0	△2,272,067	99.7
第1項 営業収益	609,710,000	93.3	608,991,020	93.5	△718,980	99.9
第2項 営業外収益	43,990,000	6.7	42,476,913	6.5	△1,513,087	96.6
第3項 特別利益	40,000	0.0	0	0.0	△40,000	0.0

(支 出)

(単位:円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 工業用水道事業費用	475,210,000	100.0	391,448,109	100.0	83,761,891	82.4
第1項 営業費用	455,880,000	95.9	388,553,478	99.3	67,326,522	85.2
第2項 営業外費用	9,280,000	2.0	2,890,867	0.7	6,389,133	31.2
第3項 特別損失	50,000	0.0	3,764	0.0	46,236	7.5
第4項 予備費	10,000,000	2.1	0	0.0	10,000,000	0.0

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本の収入及び支出

(収入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 資本の収入	402,310,000	100.0	200,000,000	100.0	△202,310,000	49.7
第1項 企業債	400,000,000	99.4	200,000,000	100.0	△200,000,000	50.0
第2項 工事負担金	2,300,000	0.6	0	0.0	△2,300,000	0.0
第3項 固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△10,000	0.0

(支出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決 算 額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 資本の支出	1,216,790,000	100.0	695,353,742	100.0	427,700,000	93,736,258	57.1
第1項 工業用水道建設改良費	1,134,250,000	93.2	626,154,751	90.0	427,700,000	80,395,249	55.2
第2項 基金造成費	42,040,000	3.5	42,040,000	6.0	0	0	100.0
第3項 企業債償還金	30,500,000	2.5	27,158,991	3.9	0	3,341,009	89.0
第4項 予備費	10,000,000	0.8	0	0.0	0	10,000,000	0.0

第3表

工 業 用 水 道 事 業

費用の部

(単位:円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 費 用	375,578,197	99.2	378,104,562	99.4	△2,526,365	△0.7
原水及び浄水費	109,279,848	28.9	112,321,563	29.5	△3,041,715	△2.7
配水及び給水費	34,269,637	9.1	32,059,445	8.4	2,210,192	6.9
業 務 費	8,567,524	2.3	8,171,117	2.1	396,407	4.9
総 係 費	65,968,012	17.4	64,078,535	16.8	1,889,477	2.9
減価償却費	157,384,944	41.6	160,510,719	42.2	△3,125,775	△1.9
資産減耗費	108,232	0.0	963,183	0.3	△854,951	△88.8
営 業 外 費 用	2,895,243	0.8	2,270,160	0.6	625,083	27.5
支払利息及び企業債取扱諸費	2,890,829	0.8	2,265,056	0.6	625,773	27.6
雑 支 出	4,414	0.0	5,104	0.0	△690	△13.5
特 別 損 失	3,764	0.0	12	0.0	3,752	31,266.7
過年度損益修正損	3,764	0.0	12	0.0	3,752	31,266.7
計 (総費用)	378,477,204	100.0	380,374,734	100.0	△1,897,530	△0.5
当 年 度 純 利 益	204,394,839	—	204,681,514	—	△286,675	△0.1
合 計	582,872,043	—	585,056,248	—	△2,184,205	△0.4
前年度繰越利益剰余金	1,798,754,223	—	1,834,429,709	—	△35,675,486	△1.9
当年度未処分利益剰余金	2,003,149,062	—	2,039,111,223	—	△35,962,161	△1.8

比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部

(単位:円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 収 益	553,628,200	95.0	555,141,960	94.9	△1,513,760	△0.3
給 水 収 益	553,628,200	95.0	555,141,960	94.9	△1,513,760	△0.3
営 業 外 収 益	29,243,843	5.0	29,308,077	5.0	△64,234	△0.2
受取利息及び配当金	2,228,079	0.4	2,337,628	0.4	△109,549	△4.7
児童手当負担金	744,000	0.1	604,000	0.1	140,000	23.2
長期前受金戻入	26,083,133	4.5	26,251,090	4.5	△167,957	△0.6
雑 収 益	188,631	0.0	115,359	0.0	73,272	63.5
特 別 利 益	0	0.0	606,211	0.1	△606,211	皆減
固定資産売却益	0	0.0	590,853	0.1	△590,853	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	15,358	0.0	△15,358	皆減
合計 (総収益)	582,872,043	100.0	585,056,248	100.0	△2,184,205	△0.4

第4表

工 業 用 水 道 事 業

資産の部

(単位:円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	5,966,767,322	67.6	5,511,690,770	65.2	455,076,552	8.3
有 形 固 定 資 産	5,467,438,460	62.0	5,054,321,608	59.8	413,116,852	8.2
土 地	195,670,193	2.2	195,670,193	2.3	0	0.0
建 築 物	58,532,811	0.7	62,575,662	0.7	△4,042,851	△6.5
構 築 物	1,762,392,646	20.0	1,851,312,578	21.9	△88,919,932	△4.8
機 械 及 び 装 置	535,228,466	6.1	563,880,049	6.7	△28,651,583	△5.1
車 両 運 搬 具	1,067,404	0.0	1,462,201	0.0	△394,797	△27.0
工 具 , 器 具 及 び 備 品	456,907	0.0	456,907	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	2,914,090,033	33.0	2,378,964,018	28.1	535,126,015	22.5
無 形 固 定 資 産	291,200	0.0	371,500	0.0	△80,300	△21.6
電 話 加 入 権	291,200	0.0	371,500	0.0	△80,300	△21.6
投 資 そ の 他 の 資 産	499,037,662	5.7	456,997,662	5.4	42,040,000	9.2
基 金	499,037,662	5.7	456,997,662	5.4	42,040,000	9.2
流 動 資 産	2,857,620,274	32.4	2,940,273,344	34.8	△82,653,070	△2.8
現 金 預 金	2,632,194,438	29.8	2,655,923,252	31.4	△23,728,814	△0.9
未 収 金	64,970,861	0.7	62,149,117	0.7	2,821,744	4.5
貯 蔵 品	4,975	0.0	4,975	0.0	0	0.0
前 払 金	157,350,000	1.8	219,096,000	2.6	△61,746,000	△28.2
そ の 他 流 動 資 産	3,100,000	0.0	3,100,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	8,824,387,596	100.0	8,451,964,114	100.0	372,423,482	4.4

比 較 貸 借 対 照 表

負債資本の部

(単位:円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	949,474,145	10.8	777,677,083	9.2	171,797,062	22.1
企 業 債	852,072,171	9.7	685,972,972	8.1	166,099,199	24.2
建設改良費等企業債	852,072,171	9.7	685,972,972	8.1	166,099,199	24.2
引 当 金	97,401,974	1.1	91,704,111	1.1	5,697,863	6.2
退職給付引当金	97,401,974	1.1	91,704,111	1.1	5,697,863	6.2
流 動 負 債	83,660,613	0.9	61,345,899	0.7	22,314,714	36.4
企 業 債	30,567,448	0.3	23,825,638	0.3	6,741,810	28.3
建設改良費等企業債	30,567,448	0.3	23,825,638	0.3	6,741,810	28.3
未 払 金	40,797,152	0.5	24,973,087	0.3	15,824,065	63.4
引 当 金	7,210,323	0.1	7,286,364	0.1	△76,041	△1.0
賞与引当金	6,035,341	0.1	6,121,962	0.1	△86,621	△1.4
法定福利費引当金	1,174,982	0.0	1,164,402	0.0	10,580	0.9
その他流動負債	5,085,690	0.1	5,260,810	0.1	△175,120	△3.3
繰 延 収 益	595,692,914	6.8	621,776,047	7.4	△26,083,133	△4.2
長期前受金	595,692,914	6.8	621,776,047	7.4	△26,083,133	△4.2
受贈財産評価額	34,553,407	0.4	39,247,566	0.5	△4,694,159	△12.0
工事負担金	558,877,193	6.3	580,266,167	6.9	△21,388,974	△3.7
建設仮勘定長期前受金	2,262,314	0.0	2,262,314	0.0	0	0.0
資 本 金	5,166,753,247	58.6	4,936,672,337	58.4	230,080,910	4.7
資 本 金	5,166,753,247	58.6	4,936,672,337	58.4	230,080,910	4.7
出 資 金	441,321,669	5.0	441,321,669	5.2	0	0.0
組 入 資 本 金	4,725,431,578	53.5	4,495,350,668	53.2	230,080,910	5.1
剰 余 金	2,028,806,677	23.0	2,054,492,748	24.3	△25,686,071	△1.3
資 本 剰 余 金	8,126,354	0.1	8,126,354	0.1	0	0.0
受贈財産評価額	8,126,354	0.1	8,126,354	0.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,020,680,323	22.9	2,046,366,394	24.2	△25,686,071	△1.3
減 債 積 立 金	17,531,261	0.2	7,255,171	0.1	10,276,090	141.6
当年度未処分利益剰余金	2,003,149,062	22.7	2,039,111,223	24.1	△35,962,161	△1.8
負債資本合計	8,824,387,596	100.0	8,451,964,114	100.0	372,423,482	4.4

第5表

工業用水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	増減額 (A)－(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	204,395	204,682	△287
減価償却費	157,385	160,511	△3,126
固定資産除却損	108	954	△846
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,698	3,356	2,342
賞与引当金の増減額(△は減少)	△87	383	△469
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	11	69	△58
長期前受金戻入額	△26,083	△26,251	168
受取利息及び受取配当金	△2,228	△2,338	110
支払利息	2,891	2,265	626
固定資産売却損益(△は益)	0	△591	591
未収金の増減額(△は増加)	△14	0	△14
未払金の増減額(△は減少)	△1,987	△2,980	994
預り金の増減額(△は減少)	△175	△1,514	1,339
消費税等収支額	△3,348	△24,449	21,100
小計	336,565	314,097	22,469
利息及び配当金の受取額	2,228	2,338	△110
利息の支払額	△2,891	△2,265	△626
計	335,903	314,169	21,733
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△492,695	△677,801	185,106
有形固定資産の売却による収入	0	4,591	△4,591
固定資産の取得にかかる収入	2,262	145,684	△143,422
建設改良基金の積立による支出	△42,040	△36,330	△5,710
計	△532,473	△563,855	31,382
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000	300,000	△100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△27,159	△13,751	△13,408
計	172,841	286,249	△113,408
資金増加額(又は減少額)	△23,729	36,563	△60,292
資金期首残高	2,655,923	2,619,360	36,563
資金期末残高	2,632,194	2,655,923	△23,729

公共下水道事業会計

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要（資料第1表参照－P90～93）

(1) 下水道の普及状況と汚水処理水量

当年度の業務実績は、処理人口が 328,846 人で前年度より 3,396 人（1.0%）増加し、下水道処理人口普及率は 64.7%となっている。

年間汚水処理水量は 43,319,295m³ で前年度より 2,419,893m³（5.9%）増加、1 日平均汚水処理水量は 118,683m³ で前年度より 6,936m³（6.2%）増加した。

また、処理面積は 5,246ha で前年度より 74ha（1.4%）増加、管渠延長は 1,567,089m で前年度より 9,550m（0.6%）増加した。

(2) 主な事業

当年度の主な事業は、久米や久枝、内宮地区などで汚水管渠等の面整備を進め、普及率の向上を図った。

また、施設整備については、南海トラフ巨大地震などの大規模地震への備えとして、緊急輸送路に埋設されている管渠の耐震化などを進めた。

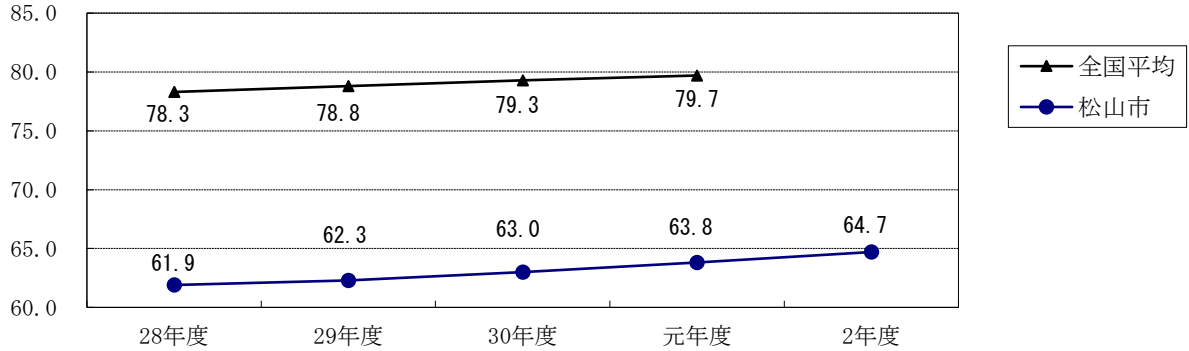
さらに、浸水対策事業では、整備が完了した「重点 10 地区」に引き続き、床下浸水被害や公共交通の運行への影響を軽減するため、9 地区で浸水対策事業を推進しており、当年度は山西地区で雨水幹線工事を行うなど、浸水被害の解消に積極的に取り組んだ。

主 な 業 務 実 績

項 目	単 位	2年度	元年度	増 減	増減率 (%)	備 考
行 政 人 口	人	508,371	509,797	△1,426	△0.3	年度末現在
処 理 人 口	人	328,846	325,450	3,396	1.0	〃
普 及 率 (人 口)	%	64.7	63.8	0.9	—	$\frac{\text{処理人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	304,088	301,388	2,700	0.9	年度末現在
水 洗 化 率	%	92.5	92.6	△0.1	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量	m ³	43,319,295	40,899,402	2,419,893	5.9	年間総量
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	118,683	111,747	6,936	6.2	$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$
処 理 面 積	ha	5,246	5,172	74	1.4	年度末現在
管 渠 延 長	m	1,567,089	1,557,539	9,550	0.6	〃

下水道処理人口普及率の推移

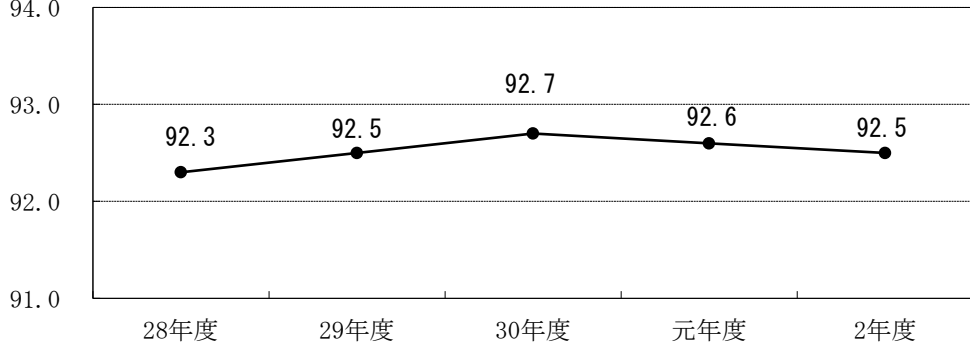
(単位：%)



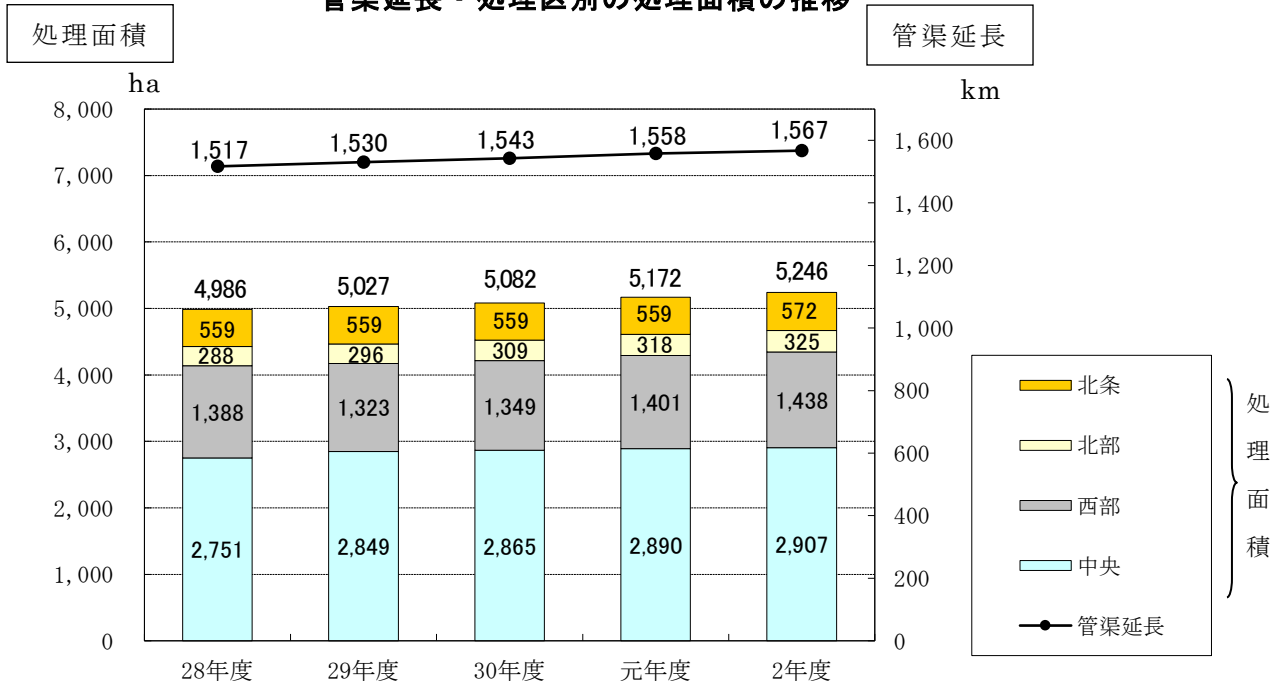
(注) 全国平均の数値は、日本下水道協会調べによる。
28～元年度は福島県内一部市町村を除く。

水洗化率の推移

(単位：%)



管渠延長・処理区別の処理面積の推移



(注) 令和元年度、2年度の処理面積及び管渠延長の合計には上野処理区処理面積 4.6ha、管渠延長 197m も含まれる。

2 予算執行状況（資料第2表参照－P94～95）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 147 億 2,949 万 2 千円に対し決算額 146 億 9,776 万 5 千円で執行率 99.8%となっている。

一方、収益的支出は、予算現額 133 億 8,231 万 5 千円に対し決算額 127 億 7,780 万 6 千円で執行率 95.5%となっている。

収益的収支予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目	2 年 度			元年度 決算額	決 算 増減額	
	予算現額	決算額	執行率			
収益的 収入	下水道事業収益	14,729,492	14,697,765	99.8	14,688,450	9,314
	営業収益	9,705,357	9,693,129	99.9	9,611,912	81,217
	附帯事業収益	123,552	157,403	127.4	142,887	14,516
	営業外収益	4,900,563	4,836,830	98.7	4,929,246	△92,415
	特別利益	20	10,402	52,009.8	4,405	5,997
収益的 支出	下水道事業費用	13,382,315	12,777,806	95.5	12,874,368	△96,563
	営業費用	11,254,707	10,763,088	95.6	10,678,880	84,208
	附帯事業費用	93,416	79,867	85.5	105,538	△25,671
	営業外費用	2,015,482	1,922,679	95.4	2,085,815	△163,136
	特別損失	11,713	12,172	103.9	4,135	8,036
	予備費	6,997	0	0.0	0	0
収支差引額		1,347,177	1,919,959	—	1,814,082	105,877

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 147 億 8,329 万 2 千円に対し決算額 103 億 1,951 万 9 千円で執行率 69.8%となっており、内訳は、企業債 64 億 4,600 万円、他会計出資金 20 億 1,365 万 9 千円等である。

一方、資本的支出は、予算現額 224 億 1,216 万 8 千円に対し決算額 162 億 5,587 万 8 千円で執行率 72.5%となっており、内訳は、企業債償還金 100 億 6,156 万 6 千円、建設改良費 59 億 8,572 万 2 千円等である。

また、建設改良費の主な事業は、次のとおりである。

中央・西部・北部・北条・上野処理区管渠整備事業	22 億 3,735 万 2 千円	(前年度比	13.4%増)
管渠改良事業	7 億 5,565 万 6 千円	(前年度比	28.9%増)
中央浄化センター建設事業	6 億 7,474 万 2 千円	(前年度比	22.3%減)
雨水管渠等整備事業	6 億 3,558 万 5 千円	(前年度比	85.8%増)

なお、翌年度繰越額は、建設改良費繰越額 57 億 6,826 万 3 千円である。

資本的収支予算執行状況

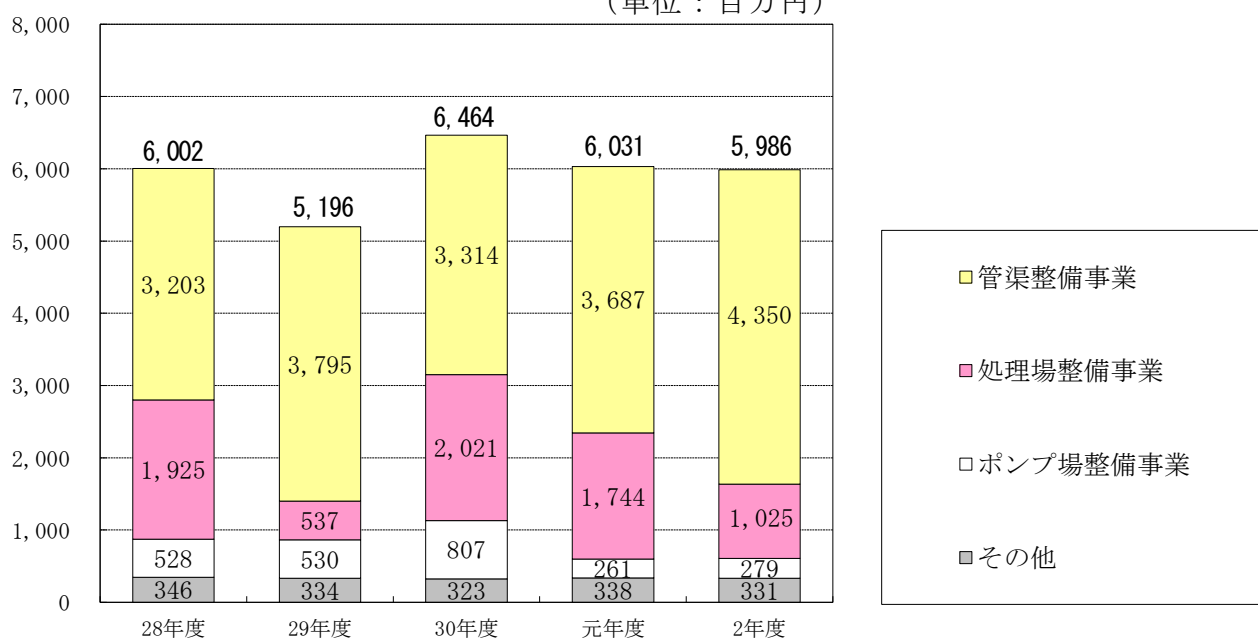
(単位：千円・%)

科 目	2 年 度			元年度 決算額	決 算 増減額
	予算現額	決算額	執行率		
資本的収入	14,783,292	10,319,519	69.8	10,454,363	△134,844
企業債	9,084,400	6,446,000	71.0	6,495,600	△49,600
他会計出資金	2,013,659	2,013,659	100.0	1,951,934	61,725
他会計負担金	206,249	134,934	65.4	78,397	56,537
国庫補助金	3,298,151	1,584,641	48.0	1,731,863	△147,222
負担金等	169,133	131,391	77.7	188,851	△57,459
固定資産売却代金	10	644	6,435.0	0	644
長期貸付金償還金	11,690	8,250	70.6	7,718	532
資本的支出	22,412,168	16,255,878	72.5	15,958,069	297,809
建設改良費	12,063,556	5,985,722	49.6	6,031,271	△45,549
企業債償還金	10,111,812	10,061,566	99.5	9,650,765	410,801
他会計借入金償還金	0	0	—	59,200	△59,200
長期貸付金	25,800	8,610	33.4	8,710	△100
投資有価証券	211,000	199,980	94.8	208,123	△8,143
収支差引額	△7,628,876	△5,936,359	—	△5,503,706	△432,653

最近5年間の下水道建設改良費の推移と主な事業別内訳は、次のとおりである。

下水道建設改良費の推移と内訳

(単位：百万円)



資本的収入額 103 億 1,951 万 9 千円のうち繰越工事資金 10 億 1,205 万 3 千円を除いた額は、93 億 746 万 5 千円で、この額は、資本的支出額 162 億 5,587 万 8 千円に対して 69 億 4,841 万 3 千円不足している。不足額は、次のとおり補てんしている。

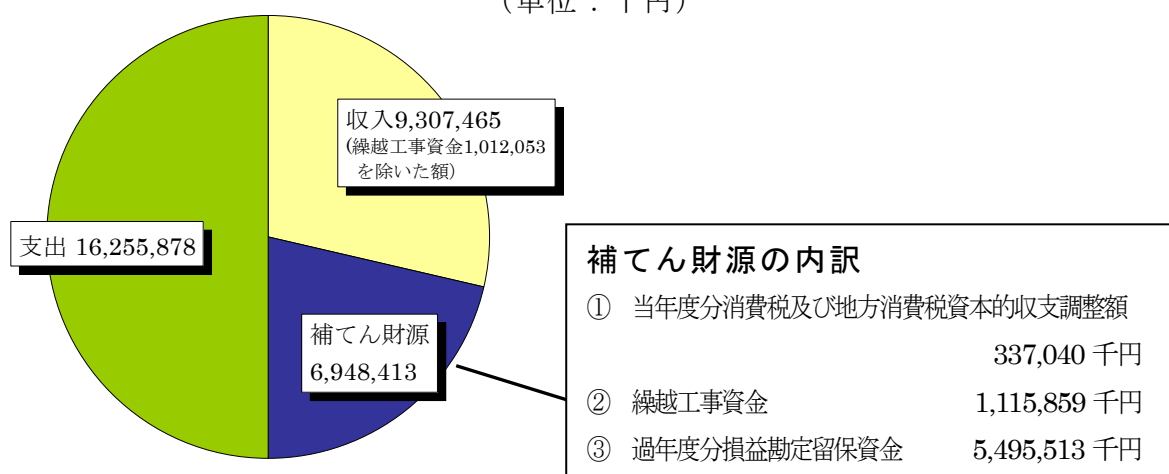
補 て ん の 状 況

(単位：千円)

項 目		元年度末残額 (A)	2 年度発生高 (B)	補てん額 (C)	2 年度末残額 (翌年度繰越額) (A)+(B)-(C)
損益勘定 留保資金	過年度分損益 勘定留保資金	6,771,990	—	5,495,513	1,276,476
	当年度分損益 勘定留保資金	—	(注) 6,292,662	0	6,292,662
計		6,771,990	6,292,662	5,495,513	7,569,138
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		—	337,040	337,040	0
資本勘定 留保資金	繰越工事資金	1,115,859	1,012,053	1,115,859	1,012,053
合 計		7,887,849	7,641,755	6,948,413	8,581,191

(注) 当年度分損益勘定留保資金発生高の内訳は、減価償却費 8,252,567 千円、現金支出を伴わない固定資産除却費 81,890 千円、当年度純利益 1,582,919 千円、営業外費用中企業債利息の財源にあてるため借入れた企業債 93,000 千円の合算から、長期前受金戻入 3,713,689 千円、有価証券利息 (決算整理分) 4,025 千円を差し引いたものである。

(単位：千円)



3 経営成績（資料第3表参照－P96～97）

(1) 経常収支について

当年度の経常収支は、経常収益 140 億 7,597 万 7 千円に対し経常費用 124 億 9,136 万 6 千円で、差引き 15 億 8,461 万 1 千円の経常利益となっている。

なお、経常利益に特別利益 958 万 1 千円を加え、特別損失 1,127 万 3 千円を差し引いた額 15 億 8,291 万 9 千円が当年度純利益となっている。

経 常 収 支 の 状 況

（単位：千円・％）

科 目		2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
経常収益	営 業 収 益	9,095,554	9,092,922	2,632	0.0
	附 帯 事 業 収 益	143,094	131,149	11,945	9.1
	営 業 外 収 益	4,837,328	4,929,210	△91,882	△1.9
	計 (A)	14,075,977	14,153,281	△77,304	△0.5
経常費用	営 業 費 用	10,577,849	10,517,465	60,384	0.6
	附 帯 事 業 費 用	75,326	98,702	△23,376	△23.7
	営 業 外 費 用	1,838,191	2,001,935	△163,743	△8.2
	計 (B)	12,491,366	12,618,101	△126,735	△1.0
経常損益 (A)－(B)		1,584,611	1,535,180	49,430	3.2
特別損益	特 別 利 益	9,581	4,139	5,442	131.5
	特 別 損 失	11,273	3,898	7,374	189.2
当年度純利益		1,582,919	1,535,421	47,498	3.1

(2) 収益について

経常収益 140 億 7,597 万 7 千円に特別利益 958 万 1 千円を加えた当年度総収益の決算額は、140 億 8,555 万 7 千円で前年度より 7,186 万 2 千円 (0.5%) 減少している。

総収益のうち営業収益は、90 億 9,555 万 4 千円で前年度より 263 万 2 千円 (0.0%) 増加している。これは、主にその他営業収益の増加によるものである。

下水道使用料（消費税及び地方消費税込）の収入状況は、調定額 72 億 8,353 万 9 千円（現年度分 65 億 8,956 万 8 千円、過年度分 6 億 9,397 万 2 千円）に対し収入済額 66 億 1,483 万 8 千円、収入未済額 6 億 6,425 万 2 千円、不納欠損額 444 万 9 千円であり、収入率は 90.8%（前年度 90.2%）となっている。ただし、納付期限が翌年度 4 月になるもの 4 億 9,444 万 4 千円を除く収入率は、97.4%（前年度 97.0%）である。また、令和 3 年 3 月末における口座振替加入率は、87.0%（前年度 86.6%）となっている。

次に、附帯事業収益 1 億 4,309 万 4 千円は、売電事業収益であり、前年度より 1,194 万 5 千円（9.1%）増加している。

次に、営業外収益は、48 億 3,732 万 8 千円で前年度より 9,188 万 2 千円（1.9%）減少している。これは、他会計負担金の減少によるものである。

また、特別利益 958 万 1 千円は、固定資産売却益 196 万円及び過年度損益修正益 762 万円である。

(3) 費用について

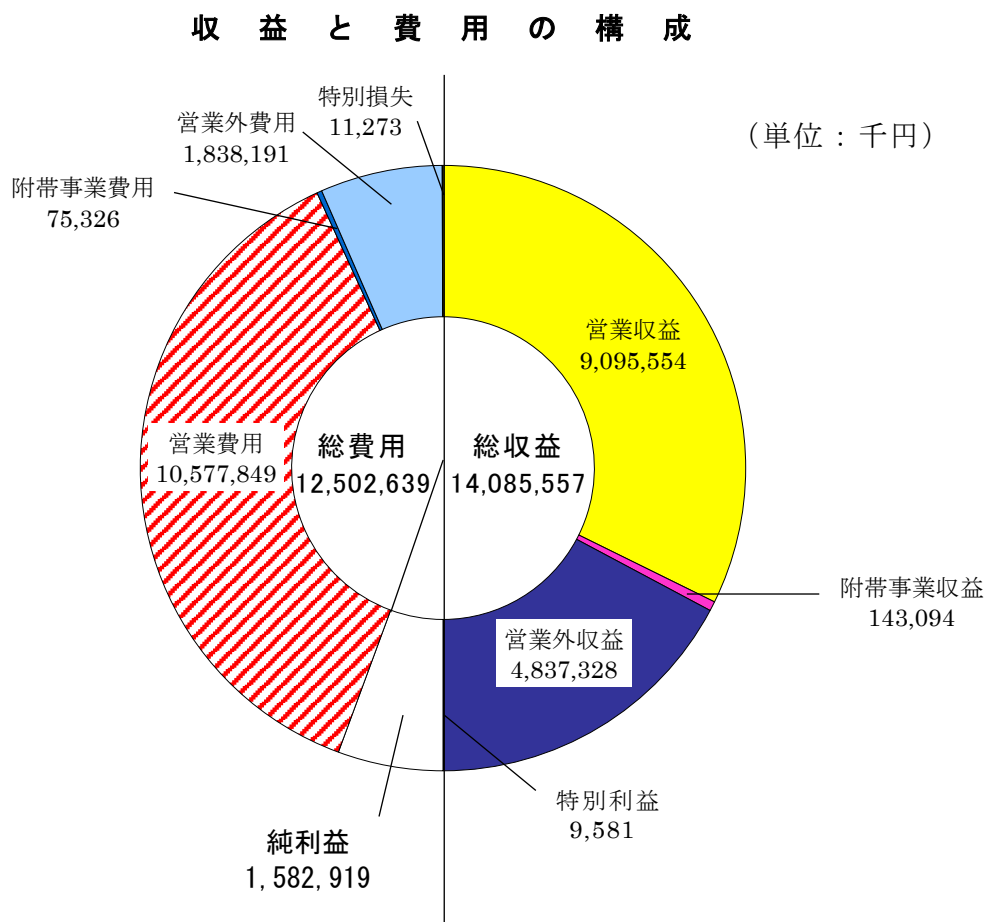
経常費用 124 億 9,136 万 6 千円に特別損失 1,127 万 3 千円を加えた当年度総費用の決算額は、125 億 263 万 9 千円で前年度より 1 億 1,936 万 1 千円（0.9%）減少している。

総費用のうち営業費用は、105 億 7,784 万 9 千円で前年度より 6,038 万 4 千円（0.6%）増加している。これは、主に総係費が増加したことによるものである。

次に、附帯事業費用 7,532 万 6 千円は、売電事業費用であり、前年度より 2,337 万 6 千円（23.7%）減少している。

次に、営業外費用は、18 億 3,819 万 1 千円で前年度より 1 億 6,374 万 3 千円（8.2%）減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

また、特別損失 1,127 万 3 千円は、過年度損益修正損である。



4 財政状態（資料第4表参照－P98～99）

(1) 資産について

資産合計の年度末現在高は、2,622億1,604万2千円で前年度より17億1,953万1千円（0.7%）減少している。

固定資産は、2,531億4,531万8千円で前年度より24億7,434万9千円（1.0%）減少している。これは、主に有形固定資産の構築物が減少したことによるものである。

次に、流動資産は、90億7,072万4千円で前年度より7億5,481万8千円（9.1%）増加している。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。未収金7億5,274万5千円の主なものは、公営企業局に徴収委託していた未収下水道使用料6億6,425万2千円である。なお、貸倒引当金3,385万5千円を差し引いた未収金は7億1,889万円である。

(2) 負債、資本について

負債、資本合計の年度末現在高は、2,622億1,604万2千円で前年度より17億1,953万1千円（0.7%）減少している。

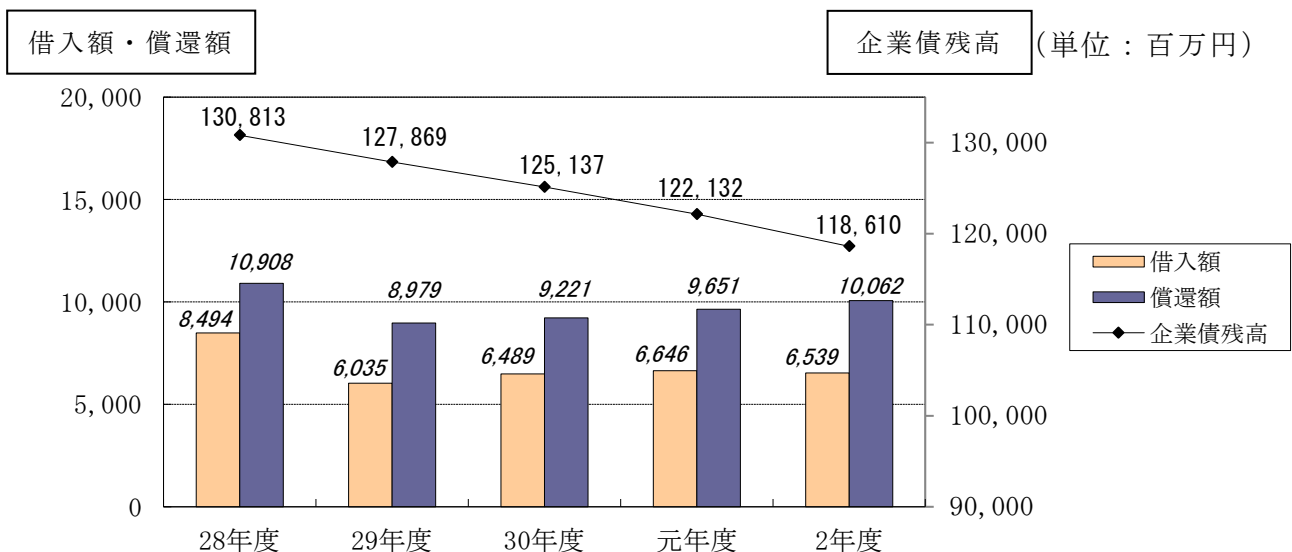
固定負債は、1,086億4,436万2千円で前年度より35億1,362万5千円（3.1%）減少している。これは、企業債の建設改良費等企业債が減少したことによるものである。

流動負債は、104億5,479万1千円で前年度より5,253万5千円（0.5%）増加している。これは、主に未払金が増加したことによるものである。なお、未払金4億118万6千円の主なものは、営業未払金3億709万2千円である。

また、繰延収益は1,044億3,289万4千円で前年度より18億5,646万4千円（1.7%）減少している。これは、主に長期前受金の受贈財産評価額が減少したことによるものである。

なお、最近5年間の企業債の推移は、次のとおりである。

企業債の推移



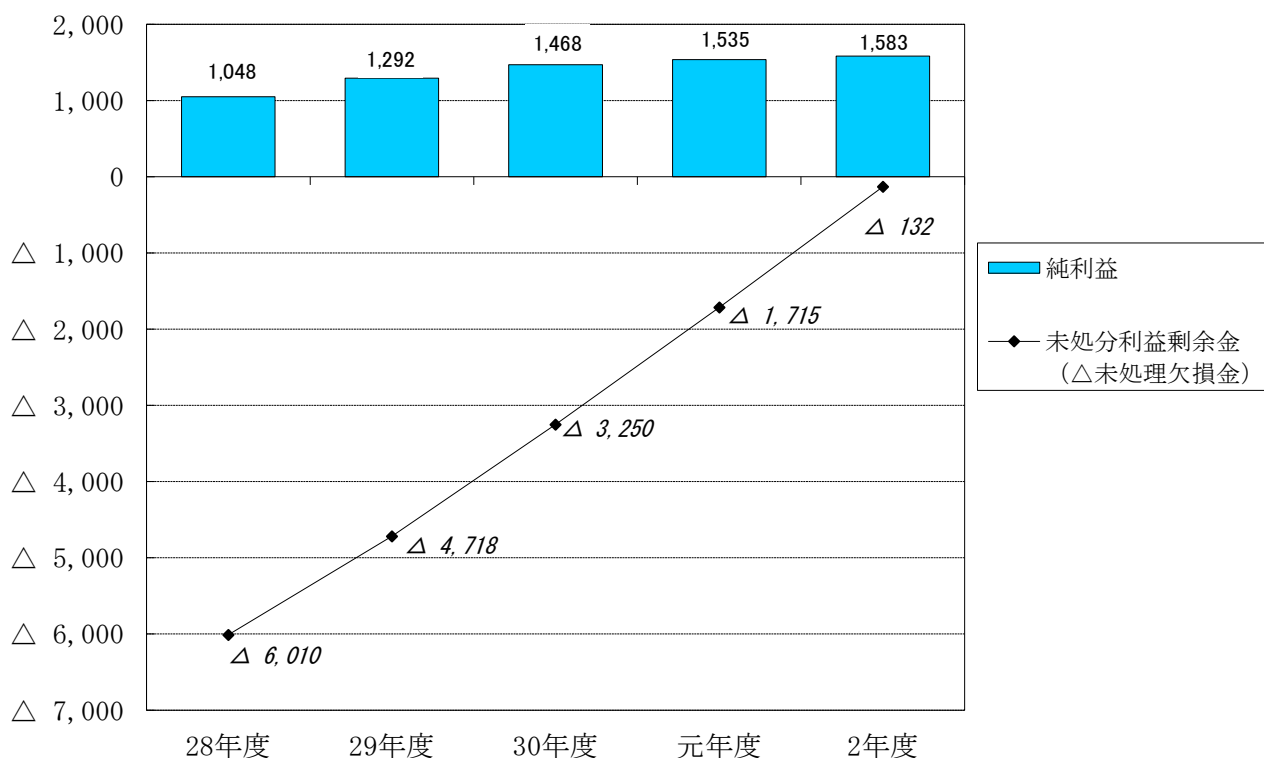
資本金は、317億4,990万3千円で前年度より20億1,499万5千円（6.8%）増加している。これは、資本金の出資金が増加したことによるものである。

剰余金は、69億3,409万2千円で前年度より15億8,302万8千円（29.6%）増加している。これは、当年度純利益15億8,291万9千円の計上により欠損金の当年度未処理欠損金が15億8,291万9千円減少したことによるものである。

なお、最近5年間の純損益及び未処理欠損金の推移は、次のとおりである。

純損益及び未処理欠損金の推移

（単位：百万円）

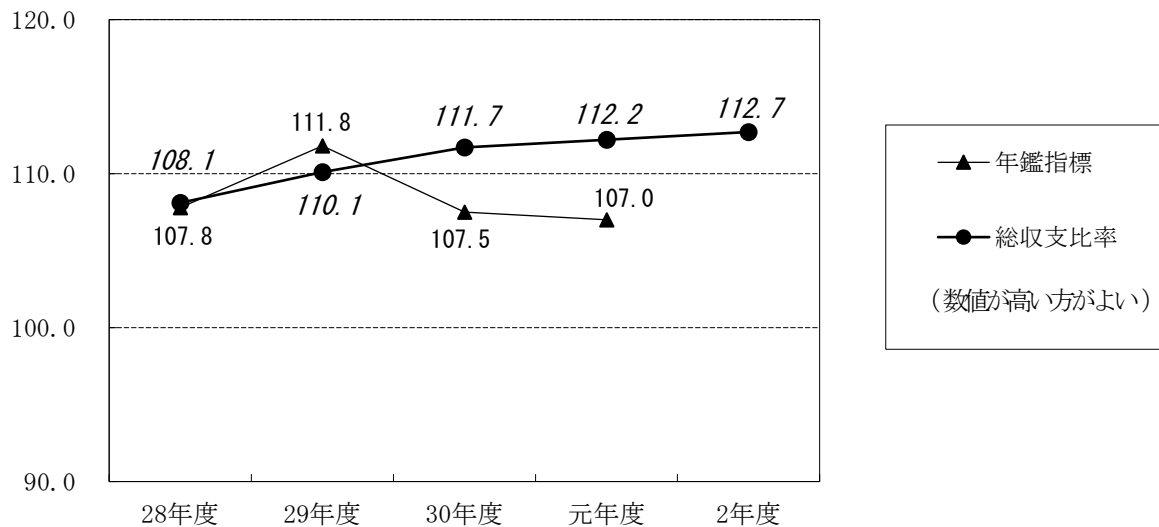


5 経営分析（資料第5表参照－P100～105）

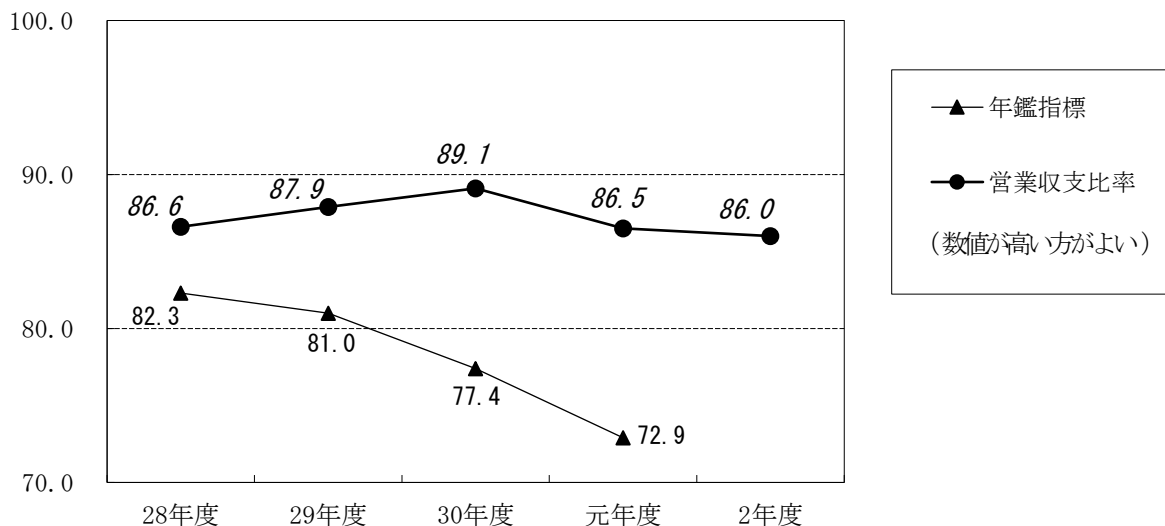
経営成績及び財政状態から各種の比率等を算出した経営分析表は、資料第5表のとおりである。

このうち、最近5年間の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

総収支比率の推移



営業収支比率の推移



(注) 年鑑指標とは、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の下水道事業における法適用団体の平均指標のことである。

6 キャッシュ・フローの状況(資料第6表参照－P106)

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減価償却費等により 62 億 8,597 万 3 千円のプラスとなっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 37 億 5,028 万 2 千円のマイナスとなっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により 15 億 890 万 7 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度は 10 億 2,678 万 4 千円の資金が増加し、資金期末残高は 72 億 6,904 万 8 千円となっている。

む す び

以上が、令和 2 年度公共下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

当年度の経営成績については、総収益は 140 億 8,555 万 7 千円（前年度比 99.5%）であり、一方、総費用は 125 億 263 万 9 千円（前年度比 99.1%）となっている。

その結果、当年度純利益は 15 億 8,291 万 9 千円となり、前年度繰越欠損金 17 億 1,457 万 2 千円から当年度純利益を差し引いた額 1 億 3,165 万 4 千円が当年度未処理欠損金となっている。

財政状態については、企業の財政運営の健全性、安定性を示す財務比率では、流動比率は 86.8%（年鑑指標^(注)は 70.1%）であり、前年度を上回った状況になっているが、企業の収益力を示す収益率のうち、営業収支比率は 86.0%（年鑑指標は 72.9%）であり、前年度を下回った状況になった。また、経営の安定性を示す総収支比率は、112.7%（年鑑指標は 107.0%）と前年度の 112.2%から 0.5 ポイント上昇している。

当年度の主な事業については、久米や久枝、内宮地区などで汚水管渠等の面整備のほか、供用区域における公共柵設置事業を実施し普及率の向上を図った。また、施設整備については、南海トラフ巨大地震などの大規模地震への備えとして、緊急輸送路に埋設されている管渠の耐震化を進めたほか、老朽化による処理場機能の停止・低下などを防止するため、中央浄化センターで汚泥脱水機械・電気設備の更新工事などを行った。さらに、浸水対策事業では、整備が完了した「重点 10 地区」に引き続き、9 地区で事業を推進しており、当年度は山西地区で雨水幹線工事を行うなど、浸水被害の解消に取り組んだ。

当年度末の企業債残高は 1,186 億 962 万円となっているものの、計画的な返済等により、前年度と比較して 35 億 2,256 万 6 千円減少し、平成 18 年度末をピークに 14 年連続減少を続けている。

また、「松山市下水道事業経営戦略」及び「第 4 次松山市下水道整備基本構想」に基づき、経営改善の取組などに努めた結果、単年度収支は 6 年連続の黒字となっている。

しかしながら、下水道使用料は人口減少などの影響により減収していくことが予測されるほか、施設の老朽化への対応や震災・浸水対策などに伴う経費の増加が見込まれるなど、下水道事業を取り巻く経営環境は、厳しさを増すことが予想される。

このような中、より効率的で効果的な整備を目的に令和元年度に見直しを行った「松山公共下水道全体計画」に基づき、投資効果の高い区域で下水道の整備を進めるとともに、令和 3 年 4 月に実施された上下水道部門の組織統合のメリットを最大限に活かすことで、更なる市民サービスの向上に加え、事業の合理化・効率化や危機管理体制の強化などに積極的に取り組み、持続可能な事業運営のための経営基盤の強化を図るよう望むものである。

（注） 令和元年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の下水道事業における法適用団体（1,258 団体）の平均指標のことである。

決 算 審 査 資 料

公共下水道事業会計

第 1 表	業務実績表
第 2 表	予算決算対照表
第 3 表	比較損益計算書
第 4 表	比較貸借対照表
第 5 表	経営分析表
第 6 表	比較キャッシュ・フロー計算書

第1表

公 共 下 水 道 事 業

項 目	單位	2 年度	元年度	30 年度
行 政 人 口	人	508,371	509,797	511,649
処 理 人 口	人	328,846	325,450	322,460
普 及 率 (人口)	%	64.7	63.8	63.0
水 洗 化 人 口	人	304,088	301,388	298,938
処 理 戸 数	戸	169,318	167,273	165,497
水 洗 化 率	%	92.5	92.6	92.7
汚 水 処 理 水 量	m ³	43,319,295	40,899,402	44,912,885
有 収 水 量	m ³	33,973,605	33,636,529	33,617,495
有 収 率	%	78.4	82.2	74.9
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m ³	118,683	111,747	123,049
管 渠 延 長	m	1,567,089	1,557,539	1,543,481
処 理 面 積	ha	5,246	5,172	5,082
職 員 数	人	103	93	94

業 務 実 績 表

増		減		増 減 率 (%)		備 考
2/元	元/30	2/元	元/30			
△1,426	△1,852	△0.3	△0.4			年度末現在
3,396	2,990	1.0	0.9			"
0.9	0.8	—	—			$\frac{\text{処理人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
2,700	2,450	0.9	0.8			年度末現在
2,045	1,776	1.2	1.1			"
△0.1	△0.1	—	—			$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$
2,419,893	△4,013,483	5.9	△8.9			年間総量
337,076	19,034	1.0	0.1			"
△3.8	7.3	—	—			$\frac{\text{有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$
6,936	△11,302	6.2	△9.2			$\frac{\text{年間総量}}{\text{年間日数}}$
9,550	14,058	0.6	0.9			年度末現在
74	90	1.4	1.8			"
10	△1	10.8	△1.1			"

第1表

公 共 下 水 道 事 業

中 央 処 理 区

区 分	計画期間 (工期S33～ R8年度)	2年度末現在			財 源 内 訳 (2年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	3,220 ha	2,907 ha	90.3%	17 ha	国庫補助金	40,317,832 円
管 延 長	1,113,425 m	838,107 m	75.3%	3,529 m	市 債	107,064,700 円
渠 事 業 費	149,123,653 円	140,268,755 円	94.1%	1,426,545 円	受益者負担金等	2,257,085 円
ポンプ場事業費	6,813,252 円	6,652,027 円	97.6%	7,306 円	繰入金等	33,286,643 円
処理場事業費	41,987,951 円	36,005,478 円	85.8%	686,879 円		
総 事 業 費	197,924,856 円	182,926,260 円	92.4%	2,120,730 円	計	182,926,260 円

西 部 処 理 区

区 分	計画期間 (工期S59～ R8年度)	2年度末現在			財 源 内 訳 (2年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	2,134 ha	1,438 ha	67.4%	37 ha	国庫補助金	28,839,510 円
管 延 長	591,506 m	485,147 m	82.0%	4,585 m	市 債	83,752,340 円
渠 事 業 費	105,429,414 円	97,251,540 円	92.2%	2,492,375 円	受益者負担金等	1,561,340 円
ポンプ場事業費	10,914,868 円	8,960,514 円	82.1%	2,146 円	繰入金等	18,948,745 円
処理場事業費	29,713,226 円	26,889,881 円	90.5%	298,032 円		
総 事 業 費	146,057,508 円	133,101,935 円	91.1%	2,792,553 円	計	133,101,935 円

北 部 処 理 区

区 分	計画期間 (工期H7～ R8年度)	2年度末現在			財 源 内 訳 (2年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	399 ha	325 ha	81.4%	7 ha	国庫補助金	11,154,139 円
管 延 長	110,599 m	101,479 m	91.8%	1,387 m	市 債	15,555,800 円
渠 事 業 費	23,698,083 円	16,463,038 円	69.5%	313,649 円	受益者負担金等	212,220 円
ポンプ場事業費	4,337,486 円	4,216,902 円	97.2%	160,616 円	繰入金等	3,403,025 円
処理場事業費	9,633,600 円	9,645,244 円	100.1%	16,426 円		
総 事 業 費	37,669,169 円	30,325,184 円	80.5%	490,691 円	計	30,325,184 円

(注) 経営管理課資料による。

業 務 実 績 表 (処理区別建設状況)

北 条 処 理 区

区 分	計画期間 (工期S50～ R8年度)	2 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (2年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	588 ha	572 ha	97.3%	13 ha	国庫補助金	9,272,590 円
管 延 長	145,385 m	142,159 m	97.8%	49 m	市 債	14,504,960 円
渠 事 業 費	18,605,470 円	17,384,782 円	93.4%	114,658 円	受益者負担金等	734,149 円
ポンプ場事業費	2,013,110 円	2,071,751 円	102.9%	108,641 円	繰入金等	2,395,732 円
処理場事業費	8,686,940 円	7,450,898 円	85.8%	24,005 円		
総 事 業 費	29,305,520 円	26,907,431 円	91.8%	247,304 円	計	26,907,431 円

上 野 処 理 区

区 分	計画期間 (工期H30～ R8年度)	2 年 度 末 現 在			財 源 内 訳 (2年度末現在)	
		出 来 高	進捗率	対前年度末増減		
処 理 面 積	5 ha	5 ha	90.2%	0 ha	国庫補助金	6,506 円
管 延 長	401 m	197m	49.1%	0 m	市 債	20,500 円
渠 事 業 費	83,787 円	46,477 円	55.5%	3,058 円	受益者負担金等	15,721 円
ポンプ場事業費	—	—	—	—	繰入金等	3,750 円
処理場事業費	—	—	—	—		
総 事 業 費	83,787 円	46,477 円	55.5%	3,058 円	計	46,477 円

第2表

公 共 下 水 道 事 業

(1) 収益の収入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 下水道事業収益	14,729,492,000	100.0	14,697,764,644	100.0	△31,727,356	99.8
第1項 営業収益	9,705,357,000	65.9	9,693,129,138	65.9	△12,227,862	99.9
第2項 附帯事業収益	123,552,000	0.8	157,403,312	1.1	33,851,312	127.4
第3項 営業外収益	4,900,563,000	33.3	4,836,830,230	32.9	△63,732,770	98.7
第4項 特別利益	20,000	0.0	10,401,964	0.1	10,381,964	52,009.8

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		不用額 (A) - (B)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 下水道事業費用	13,382,315,000	100.0	12,777,805,756	100.0	604,509,244	95.5
第1項 営業費用	11,254,707,000	84.1	10,763,088,197	84.2	491,618,803	95.6
第2項 附帯事業費用	93,416,000	0.7	79,866,985	0.6	13,549,015	85.5
第3項 営業外費用	2,015,482,000	15.1	1,922,678,884	15.0	92,803,116	95.4
第4項 特別損失	11,713,111	0.1	12,171,690	0.1	△458,579	103.9
第5項 予備費	6,996,889	0.1	0	0.0	6,996,889	0.0

予 算 決 算 対 照 表

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		増減額 (B) - (A)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比		
第1款 資本的收入	14,783,292,000	100.0	10,319,518,743	100.0	△4,463,773,257	69.8
第1項 企業債	9,084,400,000	61.5	6,446,000,000	62.5	△2,638,400,000	71.0
第2項 他会計出資金	2,013,659,000	13.6	2,013,659,000	19.5	0	100.0
第3項 他会計負担金	206,249,000	1.4	134,934,000	1.3	△71,315,000	65.4
第4項 国庫補助金	3,298,151,000	22.3	1,584,641,000	15.4	△1,713,510,000	48.0
第5項 負担金等	169,133,000	1.1	131,391,243	1.3	△37,741,757	77.7
第6項 固定資産売却代金	10,000	0.0	643,500	0.0	633,500	6,435.0
第7項 長期貸付金償還金	11,690,000	0.1	8,250,000	0.1	△3,440,000	70.6

(支 出)

(単位：円・%)

科 目	予算現額		決算額		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
第1款 資本の支出	22,412,168,000	100.0	16,255,877,951	100.0	5,768,263,000	388,027,049	72.5
第1項 建設改良費	12,063,556,000	53.8	5,985,721,994	36.8	5,768,263,000	309,571,006	49.6
第2項 企業債償還金	10,111,812,000	45.1	10,061,565,957	61.9	0	50,246,043	99.5
第3項 長期貸付金	25,800,000	0.1	8,610,000	0.1	0	17,190,000	33.4
第4項 投資有価証券	211,000,000	0.9	199,980,000	1.2	0	11,020,000	94.8

第3表

公 共 下 水 道 事 業

費用の部

(単位:円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 費 用	10,577,849,089	84.6	10,517,464,855	83.3	60,384,234	0.6
管 渠 費	132,228,333	1.1	117,306,300	0.9	14,922,033	12.7
ポンプ場費	72,706,257	0.6	74,465,181	0.6	△1,758,924	△2.4
処 理 場 費	1,544,841,861	12.4	1,500,823,065	11.9	44,018,796	2.9
業 務 費	306,131,463	2.4	311,781,149	2.5	△5,649,686	△1.8
総 係 費	202,694,744	1.6	158,230,050	1.3	44,464,694	28.1
減価償却費	8,222,745,047	65.8	8,212,126,658	65.1	10,618,389	0.1
資 産 減 耗 費	96,501,384	0.8	142,732,452	1.1	△46,231,068	△32.4
附 帯 事 業 費 用	75,325,885	0.6	98,701,558	0.8	△23,375,673	△23.7
売電事業費用	75,325,885	0.6	98,701,558	0.8	△23,375,673	△23.7
営 業 外 費 用	1,838,191,112	14.7	2,001,934,551	15.9	△163,743,439	△8.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,811,135,059	14.5	1,984,578,263	15.7	△173,443,204	△8.7
雑 支 出	27,056,053	0.2	17,356,288	0.1	9,699,765	55.9
特 別 損 失	11,272,533	0.1	3,898,335	0.0	7,374,198	189.2
過年度損益修正損	11,272,533	0.1	3,498,335	0.0	7,774,198	222.2
その他特別損失	0	0.0	400,000	0.0	△400,000	皆減
計 (総費用)	12,502,638,619	100.0	12,621,999,299	100.0	△119,360,680	△0.9
当年度純利益	1,582,918,808	—	1,535,420,565	—	47,498,243	3.1
合 計	14,085,557,427	—	14,157,419,864	—	△71,862,437	△0.5
前年度繰越欠損金	1,714,572,400	—	3,249,992,965	—	△1,535,420,565	△47.2
当年度未処理欠損金	131,653,592	—	1,714,572,400	—	△1,582,918,808	△92.3

比 較 損 益 計 算 書

収益の部

(単位：円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増減率
		構成比		構成比		
営 業 収 益	9,095,554,402	64.6	9,092,922,318	64.2	2,632,084	0.0
下水道使用料	5,983,781,896	42.5	5,989,140,040	42.3	△5,358,144	△0.1
他会計負担金	3,097,231,000	22.0	3,098,344,000	21.9	△1,113,000	△0.0
国庫補助金	756,000	0.0	626,000	0.0	130,000	20.8
その他営業収益	13,785,506	0.1	4,812,278	0.0	8,973,228	186.5
附 帯 事 業 収 益	143,093,925	1.0	131,148,576	0.9	11,945,349	9.1
売電事業収益	143,093,925	1.0	131,148,576	0.9	11,945,349	9.1
営 業 外 収 益	4,837,328,368	34.3	4,929,210,281	34.8	△91,881,913	△1.9
受取利息及び配当金	25,887,384	0.2	25,344,185	0.2	543,199	2.1
他会計負担金	1,096,362,000	7.8	1,191,739,000	8.4	△95,377,000	△8.0
長期前受金戻入	3,713,689,371	26.4	3,711,179,628	26.2	2,509,743	0.1
雑 収 益	1,389,613	0.0	947,468	0.0	442,145	46.7
特 別 利 益	9,580,732	0.1	4,138,689	0.0	5,442,043	131.5
固定資産売却益	1,960,455	0.0	0	0.0	1,960,455	皆増
過年度損益修正益	7,620,277	0.1	4,138,689	0.0	3,481,588	84.1
合計（総収益）	14,085,557,427	100.0	14,157,419,864	100.0	△71,862,437	△0.5

第4表

公 共 下 水 道 事 業 比 較

資産の部

(単位：円・%)

科 目	2年度		元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 資 産	253,145,317,575	96.5	255,619,666,738	96.8	△2,474,349,163	△1.0
有 形 固 定 資 産	251,023,144,240	95.7	253,736,869,099	96.1	△2,713,724,859	△1.1
土 地	14,975,809,855	5.7	14,975,700,409	5.7	109,446	0.0
建 物	6,666,550,898	2.5	6,877,678,361	2.6	△211,127,463	△3.1
構 築 物	207,339,390,191	79.1	210,429,908,349	79.7	△3,090,518,158	△1.5
機 械 及 び 装 置	15,609,882,638	6.0	14,868,860,572	5.6	741,022,066	5.0
車 両 運 搬 具	13,696,020	0.0	15,714,071	0.0	△2,018,051	△12.8
工 具 , 器 具 及 び 備 品	15,417,091	0.0	14,722,478	0.0	694,613	4.7
建 設 仮 勘 定	6,402,397,547	2.4	6,554,284,859	2.5	△151,887,312	△2.3
無 形 固 定 資 産	39,078,270	0.0	4,068,000	0.0	35,010,270	860.6
電 話 加 入 権	4,068,000	0.0	4,068,000	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	35,010,270	0.0	0	0.0	35,010,270	皆増
投 資 そ の 他 の 資 産	2,083,095,065	0.8	1,878,729,639	0.7	204,365,426	10.9
投 資 有 価 証 券	2,072,421,065	0.8	1,868,415,639	0.7	204,005,426	10.9
長 期 貸 付 金	10,674,000	0.0	10,314,000	0.0	360,000	3.5
流 動 資 産	9,070,724,381	3.5	8,315,906,267	3.2	754,818,114	9.1
現 金 預 金	7,269,048,074	2.8	6,242,263,938	2.4	1,026,784,136	16.4
未 収 金	718,890,187	0.3	753,992,329	0.3	△35,102,142	△4.7
前 払 費 用	36,120	0.0	0	0.0	36,120	皆増
前 払 金	1,082,750,000	0.4	1,319,650,000	0.5	△236,900,000	△18.0
資 産 合 計	262,216,041,956	100.0	263,935,573,005	100.0	△1,719,531,049	△0.7

貸 借 対 照 表

負債資本の部

(単位：円・%)

科 目	2年度		元年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
固 定 負 債	108,644,362,055	41.4	112,157,986,999	42.5	△3,513,624,944	△3.1
企 業 債	108,644,362,055	41.4	112,157,986,999	42.5	△3,513,624,944	△3.1
建設改良費等企業債	80,551,061,381	30.7	85,007,591,519	32.2	△4,456,530,138	△5.2
その他企業債	28,093,300,674	10.7	27,150,395,480	10.3	942,905,194	3.5
流 動 負 債	10,454,791,078	4.0	10,402,256,435	3.9	52,534,643	0.5
企 業 債	9,965,257,944	3.8	9,974,198,957	3.8	△8,941,013	△0.1
建設改良費等企業債	7,500,830,138	2.9	7,581,490,851	2.9	△80,660,713	△1.1
その他企業債	2,464,427,806	0.9	2,392,708,106	0.9	71,719,700	3.0
未 払 金	401,186,285	0.2	338,365,408	0.1	62,820,877	18.6
預 り 金	26,436,849	0.0	33,445,791	0.0	△7,008,942	△21.0
引 当 金	61,910,000	0.0	56,246,279	0.0	5,663,721	10.1
賞 与 引 当 金	51,753,000	0.0	47,136,821	0.0	4,616,179	9.8
法定福利費引当金	10,157,000	0.0	9,109,458	0.0	1,047,542	11.5
繰 延 収 益	104,432,894,124	39.8	106,289,358,462	40.3	△1,856,464,338	△1.7
長 期 前 受 金	104,432,894,124	39.8	106,289,358,462	40.3	△1,856,464,338	△1.7
受 贈 財 産 評 価 額	50,925,614,417	19.4	52,615,149,648	19.9	△1,689,535,231	△3.2
補 助 金	44,652,181,707	17.0	44,733,146,652	16.9	△80,964,945	△0.2
負 担 金	6,102,790,151	2.3	5,918,245,929	2.2	184,544,222	3.1
建設仮勘定長期前受金	2,752,307,849	1.0	3,022,816,233	1.1	△270,508,384	△8.9
資 本 金	31,749,902,579	12.1	29,734,907,243	11.3	2,014,995,336	6.8
資 本 金	31,749,902,579	12.1	29,734,907,243	11.3	2,014,995,336	6.8
固 有 資 本 金	9,154,591,642	3.5	9,154,591,642	3.5	0	0.0
出 資 金	22,595,310,937	8.6	20,580,315,601	7.8	2,014,995,336	9.8
剰 余 金	6,934,092,120	2.6	5,351,063,866	2.0	1,583,028,254	29.6
資 本 剰 余 金	7,065,745,712	2.7	7,065,636,266	2.7	109,446	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	217,446	0.0	108,000	0.0	109,446	101.3
補 助 金	7,064,670,474	2.7	7,064,670,474	2.7	0	0.0
負 担 金	857,792	0.0	857,792	0.0	0	0.0
欠 損 金	131,653,592	0.1	1,714,572,400	0.6	△1,582,918,808	△92.3
当年度未処理欠損金	131,653,592	0.1	1,714,572,400	0.6	△1,582,918,808	△92.3
負債資本合計	262,216,041,956	100.0	263,935,573,005	100.0	△1,719,531,049	△0.7

第5表

公 共 下 水 道 事 業

1 業務分析

分 析 項 目		2 年 度	元 年 度	30 年 度
施設の利用率 (%)	施設利用率	57.0	53.7	57.7
	最大稼働率	83.5	67.9	87.9
	負荷率	68.4	79.1	65.7
職員1人当たり	処理人口 (人)	5,670	6,509	6,323
	有収水量 (m ³)	585,752	672,731	659,167
	営業収益 (千円)	156,820	181,858	180,385
原価と単価	汚水処理原価 (円/m ³)	176.29	178.07	183.79
	使用料単価 (円/m ³)	176.13	178.05	177.84

経 営 分 析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	<p>施設利用率を分解すると最大稼働率と負荷率となり、施設の効率的な利用を図るためには、最大稼働率及び負荷率を高める必要がある。</p>
$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	<p>最大稼働率は 100%が限度となるので、これをかなり下回るようであれば過大投資、反面 100%を超えるようであれば新たな投資が必要である。</p>
$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時最大処理水量}} \times 100$	<p>負荷率が高ければ季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあるといえる。</p>
$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	<p>職員 1 人当たりの労働生産性を表すもので、高いほど良い。</p>
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	<p>有収水量 1 m³当たりの汚水を処理するために要した費用である。</p>
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	<p>有収水量 1 m³当たりの使用料収入である。</p>

2 財務分析

分 析 項 目		2 年 度	元 年 度	30 年 度
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	96.5	96.8	96.8
	固定負債構成比率	41.4	42.5	43.4
	自己資本構成比率	54.6	53.6	52.3
財 務 比 率 (%)	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	100.5	100.8	101.1
	流動比率	86.8	79.9	75.1
	酸性試験比率 (当座比率)	76.4	67.3	64.7
回 轉 率 (回)	固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04
	流動資産回轉率	1.05	1.08	1.14
	未収金回轉率	11.81	12.31	13.27

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	<p>総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資産の固定化の傾向にある。</p>
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	<p>総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大である。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	<p>自己資本と固定負債に対する固定資産の割合により、調達した固定資産の適切さを示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。</p>
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金（当座資金）と流動負債とを対比させたもので、比率が高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	<p>企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	<p>現金預金回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。比率は高いほど運用形態が良い。</p>
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で未収金に固定する金額の適否を測定するものである。比率が高いほど未収金の回転速度が良好なことを意味する。</p>

分 析 項 目		2 年 度	元 年 度	30 年 度
収 益 率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	112.7	112.2	111.7
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	86.0	86.5	89.1
	総資本利益率	0.60	0.58	0.55
そ の 他 (%)	職員給与費対使用料収入比率	6.6	6.2	6.4
	企業債償還元金対減価償却費比率	166.6	159.3	154.4
	企業債元利償還元金対使用料収入比率	153.1	150.1	147.3
	利子負担率	1.50	1.60	1.69

(注) 各算式における用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産+流動資産
2. 総 資 本 = 固定負債+流動負債+自己資本
3. 自 己 資 本 = 資本金+資本剰余金+利益剰余金(欠損金)+繰延収益
4. 平 均 = (期首+期末)×1/2
5. 総 収 益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
6. 総 費 用 = 営業費用+営業外費用+特別損失
7. 職員給与費 = 損益勘定所属職員の給与費-受託事業費の給与費

算 式	説 明
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	<p>企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。比率は高いほど良い。</p>
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	<p>使用料収入に対していくらの職員給与費があるかを示す。比率は低いほど良い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$	<p>当年度企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。比率が低いほど償還能力は高い。 *建設改良のための企業債償還元金は繰上償還分を含まない。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	<p>使用料収入に対していくらの企業債元利償還金があるかを示す。比率は低いほど良い。 *建設改良のための企業債元利償還金は繰上償還分を含まない。</p>
$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+他会計借入金+一時借入金)}} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合で資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。比率が低いほど低廉の資金を使用していることになる。 *支払利息及び企業債取扱諸費は繰上償還分を含まない。</p>

第6表

公共下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	増減額 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	1,582,919	1,535,421	47,498
減 価 償 却 費	8,252,567	8,241,949	10,618
固 定 資 産 除 却 損	81,890	132,263	△50,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	855	0	855
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,810	20	2,790
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	630	11	619
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△12,200	12,200
長 期 前 受 金 戻 入 額	△3,713,689	△3,711,180	△2,510
受 取 利 息	△25,887	△25,344	△543
支 払 利 息	1,811,135	1,984,578	△173,443
固定資産売却損益 (△は益)	△1,960	0	△1,960
未収金の増減額 (△は増加)	23,389	△18,037	41,426
前払費用の増減額 (△は増加)	△36	0	△36
未払金の増減額 (△は減少)	66,243	68,979	△2,736
預り金の増減額 (△は減少)	△7,009	2,082	△9,091
消 費 税 等 収 支 額	1,390	29,629	△28,239
小 計	8,075,247	8,228,171	△152,925
利 息 の 受 取 額	21,862	21,006	856
利 息 の 支 払 額	△1,811,135	△2,280,014	468,879
計	6,285,973	5,969,164	316,810
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△5,250,944	△5,752,587	501,643
有形固定資産の売却による収入	2,545	0	2,545
国庫補助金等による収入	1,562,793	1,769,606	△206,813
一般会計からの繰入金による収入	135,663	0	135,663
有価証券の取得による支出	△199,980	△208,123	8,143
水便貸付金貸付による支出	△8,610	△8,710	100
水便貸付金償還による収入	8,250	7,718	532
計	△3,750,282	△4,192,096	441,813
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,044,300	3,099,100	△54,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,581,491	△8,381,761	800,270
その他企業債による収入	3,494,700	3,547,300	△52,600
その他企業債の償還による支出	△2,480,075	△2,411,886	△68,189
他会計借入金の返済による支出	0	△59,200	59,200
一般会計からの出資による収入	2,013,659	1,951,934	61,725
計	△1,508,907	△2,254,513	745,606
資金増加額 (又は減少額)	1,026,784	△477,445	1,504,229
資 金 期 首 残 高	6,242,264	6,719,709	△477,445
資 金 期 末 残 高	7,269,048	6,242,264	1,026,784